

平成 30 年 度

伊佐市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

伊 佐 市 監 査 委 員

伊 監 委 第 45 号
令和元年 8 月 30 日

伊佐市長 隈 元 新 殿

伊佐市監査委員 寺 師 良 一
伊佐市監査委員 森 山 良 和



平成 30 年度伊佐市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の
審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された平成
30 年度伊佐市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び付属書類並びに基金運用状況を示す書
類について審査したので、その結果について、次のとおり意見書を提出します。

目 次

伊 佐 市 一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算 審 査 意 見

	頁
第 1 審 査 の 対 象	1
第 2 審 査 の 期 間	1
第 3 審 査 の 方 法	1
第 4 審 査 の 結 果	1
1 決 算 の 総 括	1
(1) 決 算 収 支 の 状 況	2
(2) 予 算 の 執 行 状 況	3
(3) 財 政 状 況 (一 般 会 計)	4
ア 実 質 収 支 状 況	4
イ 財 政 指 標 の 状 況	4
ウ 歳 入 の 財 源 別 構 成 状 況	6
エ 歳 出 の 性 質 別 構 成 状 況	7
2 一 般 会 計 決 算 状 況	8
(1) 歳 入 に つ い て	8
第 1 款 市 税	9
第 2 款 地 方 譲 与 税	11
第 3 款 利 子 割 交 付 金	12
第 4 款 配 当 割 交 付 金	12
第 5 款 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	12
第 6 款 地 方 消 費 税 交 付 金	13
第 7 款 自 動 車 取 得 税 交 付 金	13
第 8 款 地 方 特 例 交 付 金	13
第 9 款 地 方 交 付 税	14
第 10 款 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	15
第 11 款 分 担 金 及 び 負 担 金	15
第 12 款 使 用 料 及 び 手 数 料	16
第 13 款 国 庫 支 出 金	18
第 14 款 県 支 出 金	19
第 15 款 財 産 収 入	20
第 16 款 寄 附 金	20
第 17 款 繰 入 金	21
第 18 款 繰 越 金	21
第 19 款 諸 収 入	22
第 20 款 市 債	22

(2)	歳出について	24
第1款	議会費	24
第2款	総務費	24
第3款	民生費	27
第4款	衛生費	28
第5款	労働費	29
第6款	農林水産業費	30
第7款	商工費	31
第8款	土木費	32
第9款	消防費	33
第10款	教育費	34
第11款	災害復旧費	37
第12款	公債費	37
第13款	予備費	38
3	特別会計決算状況	39
(1)	国民健康保険事業特別会計	39
ア	決算の概要	39
イ	歳入について	39
ウ	歳出について	41
(2)	介護保険事業特別会計	43
ア	決算の概要	43
イ	歳入について	43
ウ	歳出について	44
(3)	介護サービス事業特別会計	46
ア	決算の概要	46
イ	歳入について	47
ウ	歳出について	47
(4)	後期高齢者医療特別会計	47
ア	決算の概要	47
イ	歳入について	48
ウ	歳出について	49
(5)	簡易水道事業特別会計	49
ア	決算の概要	49
イ	歳入について	50
ウ	歳出について	51

(6)	農業集落排水事業特別会計	51
	ア 決算の概要	51
	イ 歳入について	52
	ウ 歳出について	53
4	財産に関する調書	54
む	す	56
付 表		
1	一般会計款別予算・決算の状況	58

伊 佐 市 基 金 運 用 状 況 審 査 意 見

第 1	総 括	1
1	審 査 の 対 象	1
2	審 査 の 期 間	1
3	審 査 の 方 法	1
4	審 査 の 結 果	1
第 2	基 金 の 運 用 状 況	2
1	基 金 別 運 用 状 況	2

平成 30 年度 伊佐市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第 1 審査の対象

平成 30 年度 伊佐市一般会計歳入歳出決算
平成 30 年度 伊佐市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
平成 30 年度 伊佐市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
平成 30 年度 伊佐市介護サービス事業特別会計歳入歳出決算
平成 30 年度 伊佐市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成 30 年度 伊佐市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
平成 30 年度 伊佐市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

第 2 審査の期間

令和元年 7 月 2 日から令和元年 8 月 29 日まで

第 3 審査の方法

平成 30 年度伊佐市一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び決算付属書類等については、法令に基づいて調整されているか、計数は正確かなど会計課所管の会計帳簿、証拠書類及び各課等の財務関係書類等を照査するとともに必要に応じ関係職員の説明を聴取し、さらに定期監査及び例月現金出納検査の結果も参考にしながら審査を実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び決算付属書類等は、いずれも法令に基づいて調整され、その計数は正確であり、各会計の歳入歳出予算の執行についてもおおむね適正であることを認めた。

1 決算の総括

本年度の一般会計及び特別会計の決算額の総額は、歳入 24,028,787,669 円、歳出 23,251,021,538 円で歳入歳出差引 777,766,131 円の残額を生じ、繰越事業の財源として翌年度へ繰り越すべき財源額 329,371,000 円を差し引くと全会計の実質収支は表 1 のとおり 448,395,131 円の黒字決算となっている。

一般会計・特別会計の歳入歳出の収支状況については表 1 のとおりである。

表 1

(単位：円)

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実 質 収 支
一 般 会 計		16,105,214,752	15,396,715,941	708,498,811	329,371,000	379,127,811
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	4,069,391,999	4,058,926,781	10,465,218	0	10,465,218
	介 護 保 険 事 業	3,140,184,577	3,084,862,704	55,321,873	0	55,321,873
	介護サービ ス 事 業	16,584,793	14,538,021	2,046,772	0	2,046,772
	後期高齢者 医 療	436,106,726	434,919,016	1,187,710	0	1,187,710
	簡 易 水 道 事 業	90,813,613	90,793,142	20,471	0	20,471
	農 業 集 落 排 水 事 業	170,491,209	170,265,933	225,276	0	225,276
	小 計	7,923,572,917	7,854,305,597	69,267,320	0	69,267,320
合 計		24,028,787,669	23,251,021,538	777,766,131	329,371,000	448,395,131

*一般会計の翌年度へ繰り越すべき財源の内訳は、繰越明許費繰越額 329,371,000 円である。

(1) 決算収支の状況

一般会計・特別会計の決算収支状況の前年度比較は表 2 のとおりである。

表 2

(単位：円)

区 分	歳 入			歳 出		
	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減 額	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減 額
一般 会計	16,105,214,752	19,074,754,073	△2,969,539,321	15,396,715,941	18,565,520,309	△3,168,804,368
特別 会計	7,923,572,917	8,785,120,742	△861,547,825	7,854,305,597	8,602,821,698	△748,516,101
合計	24,028,787,669	27,859,874,815	△3,831,087,146	23,251,021,538	27,168,342,007	△3,917,320,469

一般会計・特別会計の決算の収支を前年度に比較すると、歳入は 3,831,087,146 円、歳出は 3,917,320,469 円の減となっている。

これを会計別に見ると、歳入では一般会計で 2,969,539,321 円の減、特別会計で 861,547,825 円の減、歳出では一般会計で 3,168,804,368 円の減、特別会計で 748,516,101 円の減となっている。

(2) 予算の執行状況

一般会計・特別会計の歳入歳出予算の執行状況は表3のとおりである。

表 3 (歳 入)

(単位：円・%)

区 分		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額	収入未済額	収 入 率	
							C/A	C/B
一般会計		16,874,327,000	17,011,469,707	16,105,214,752	13,176,226	893,078,729	95.4	94.7
特 別 会 計	国民健康 保険事業	4,162,627,000	4,203,796,750	4,069,391,999	12,220,944	122,183,807	97.8	96.8
	介護保険 事業	3,156,289,000	3,151,013,362	3,140,184,577	2,187,170	8,641,615	99.5	99.7
	介護サー ビス事業	15,141,000	16,584,793	16,584,793	0	0	109.5	100.0
	後期高齢 者 医 療	438,390,000	438,847,321	436,106,726	455,400	2,285,195	99.5	99.4
	簡易水道 事業	90,913,000	90,813,613	90,813,613	0	0	99.9	100.0
	農業集落 排水事業	175,939,000	177,031,838	170,491,209	0	6,540,629	96.9	96.3
	小 計	8,039,299,000	8,078,087,677	7,923,572,917	14,863,514	139,651,246	98.6	98.1
合 計		24,913,626,000	25,089,557,384	24,028,787,669	28,039,740	1,032,729,975	96.4	95.8

(歳 出)

(単位：円・%)

区 分		予算現額 A	支出済額 B	継 続 費 通次繰越	繰 越 明 許 費	不用額	執行率 B/A
一 般 会 計		16,874,327,000	15,396,715,941	0	1,191,540,000	286,071,059	91.2
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	4,162,627,000	4,058,926,781	0	0	103,700,219	97.5
	介 護 保 険 事 業	3,156,289,000	3,084,862,704	0	0	71,426,296	97.7
	介護サー ビス 事 業	15,141,000	14,538,021	0	0	602,979	96.0
	後 期 高 齢 者 医 療	438,390,000	434,919,016	0	0	3,470,984	99.2
	簡 易 水 道 事 業	90,913,000	90,793,142	0	0	119,858	99.9
	農 業 集 落 排 水 事 業	175,939,000	170,265,933	0	0	5,673,067	96.8
	小 計	8,039,299,000	7,854,305,597	0	0	184,993,403	97.7
合 計		24,913,626,000	23,251,021,538	0	1,191,540,000	471,064,462	93.3

(3) 財政状況（一般会計）

ア 実質収支状況

一般会計における実質収支については表４のとおり、歳入歳出差引額 708,498,811 円から翌年度へ繰り越すべき財源 329,371,000 円を差し引いた額 379,127,811 円の黒字決算となっている。しかし、単年度収支においては 87,968,953 円の赤字決算となっており、前年度単年度収支額と比べると 244,811,186 円の減となっている。さらに、当年度基金積立金 250,000,000 円、財政調整基金からの基金取崩し 638,000,000 円を算入したあとの実質単年度収支額は前年度の黒字決算から 475,968,953 円の赤字決算となっている。

表 4

(単位：円)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	対前年度比較
歳 入 総 額 ①	16,105,214,752	19,074,754,073	△2,969,539,321
歳 出 総 額 ②	15,396,715,941	18,565,520,309	△3,168,804,368
歳入歳出差引額 ①－②＝③	708,498,811	509,233,764	199,265,047
翌年度へ繰り 越すべき財源 ④	329,371,000	42,137,000	287,234,000
実 質 収 支 ③－④＝⑤	379,127,811	467,096,764	△87,968,953
単 年 度 収 支 ⑥	△87,968,953	156,842,233	△244,811,186
当年度基金積立金 ⑦	250,000,000	210,000,000	40,000,000
積立金取崩し額 ⑧	638,000,000	210,512,439	427,487,561
地方債繰上償還金 ⑨	0	0	0
実質単年度収支額 ⑥＋⑦－⑧＋⑨＝⑩	△475,968,953	156,329,794	△632,298,747

イ 財政指標の状況

普通会計において、その公共団体の財政力を表す方法として通常用いられている財政力指数は基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値で、当年度及び前２年度の平均値を用い、その数値が「１」に近く、あるいは「１」を超えるほど財政力に余裕があるとされている。当年度の財政力指数（３か年平均）は表５のとおり、0.39（類似団体 0.39 平成 29 年度）で、前年度より 0.01 ポイント改善し、類似団体と同レベルとなった。

また、財政構造の弾力性を表す方法として通常用いられる経常収支比率は、歳出の経常一般財源（経常経費充当一般財源額）を歳入の経常一般財源（経常一般財源収入額）で除して得た数値で、その比率は低いほど良く、当年度は91.4%（類似団体92.2% 平成29年度）で、前年度の86.2%より5.2ポイント悪化しており類似団体と同様に財政構造の硬直化が進んでいる。経常収支比率の算出方法をみると、算式上の分子である歳出の経常一般財源では、扶助費や一部事務組合負担金は減少したものの、人件費や公債費、物件費が増加し分子全体としては微増し、また、算式上の分母である歳入の経常一般財源では、地方消費税交付金は増加したものの、地方税や地方交付税、臨時財政対策債は減少し分母全体としては5億円あまりの大幅な減少となったことが、経常収支比率悪化の要因と考えられる。今後の見込みとしては、普通交付税が人口の減少や合併算定替の激変緩和期間を経て令和3年度から一本算定になることなどに伴う減により歳入（算式上の分母）が小さくなること、また、庁舎建設や公共施設等の整備に伴う公債費の増により歳出（算式上の分子）が大きくなることが予想され、経常収支比率は今後も悪化していくものと思われる。

地方債許可制度が協議制度に移行したことにより、起債制限等を行うための新しい指標として実質公債費比率が用いられているが、公債費及び債務負担行為に係る経費並びに一部事務組合の公債費に充当される経費の総額が標準財政規模に対してどの程度の割合を占めているかを表すものである。この比率が高いほど、財政運営の硬直性の高まりを示すものであると言われており、当年度は8.6%で前年度より0.2ポイント改善している。財政力指数と同様3か年間の平均であり、数値が改善された要因としては、債務負担行為額が減少したことや一部事務組合の起こした地方債に対する負担金が減少したことなどが影響しているものと推測する。しかし、今後は公債費が増加する見込みであり実質公債費比率も悪化することが懸念される。

表 5

(単位:千円・%)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	区 分	平成 30 年度	平成 29 年度
財 政 力 指 数	0.39	0.38	経常経費充当一般財源額	8,259,943	8,230,975
標 準 財 政 規 模	9,143,073	9,301,691	実 質 公 債 費 比 率	8.6	8.8
基 準 財 政 収 入 額	3,110,621	2,966,712	将 来 負 担 比 率	—	—
基 準 財 政 需 要 額	7,731,697	7,822,380	市 債 現 在 高	16,199,093	16,635,487
経 常 収 支 比 率	91.4	86.2	債 務 負 担 行 為 額	661,482	680,657
経常一般財源収入額	9,041,587	9,549,104	※平成29年度・30年度の将来負担比率は、マイナスとなったため算出されなかった。		

*基準財政収入額及び基準財政需要額は、一本算定に係る錯誤措置前の数値を採用。

ウ 歳入の財源別構成状況

歳入決算額を財源別に分類比較すると表 6 のとおり、地方交付税の減少や県支出金、市債の減少により、依存財源の占める割合は前年度比 4.5 ポイント減の 68.0%となり、一方、市税は減少したものの、財源補填のための基金からの繰入金の増加により、自主財源の占める割合は前年度比 4.5 ポイント増の 32.0%となった。

表 6 財 源 別 構 成 表 (単位：千円・%)

財源	科 目	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減 額	増 減 率	構 成 比	
						30 年度	29 年度
自主財源	市 税	3,138,296	3,314,097	△175,801	△5.3	19.5	17.4
	分担金及び負担金	180,787	177,467	3,320	1.9	1.1	0.9
	使用料及び手数料	213,599	214,321	△722	△0.3	1.3	1.1
	財 産 収 入	61,010	85,785	△24,775	△28.9	0.4	0.5
	寄 附 金	183,069	133,031	50,038	37.6	1.1	0.7
	繰 入 金	673,016	248,690	424,326	170.6	4.2	1.3
	繰 越 金	509,234	590,039	△80,805	△13.7	3.2	3.1
	諸 収 入	200,317	473,112	△272,795	△57.7	1.2	2.5
	小 計	5,159,328	5,236,542	△77,214	△1.5	32.0	27.5
依存財源	地 方 譲 与 税	154,855	153,427	1,428	0.9	1.0	0.8
	利子割交付金	3,744	3,925	△181	△4.6	0.0	0.0
	配当割交付金	4,144	4,741	△597	△12.6	0.0	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	4,845	4,656	189	4.1	0.0	0.0
	地方消費税交付金	486,275	472,279	13,996	3.0	3.0	2.5
	自動車取得税交付金	27,239	26,496	743	2.8	0.2	0.1
	地方特例交付金	11,235	9,581	1,654	17.3	0.1	0.1
	地 方 交 付 税	5,558,914	5,870,266	△311,352	△5.3	34.5	30.8
	交通安全対策特別交付金	2,851	3,083	△232	△7.5	0.0	0.0
	国 庫 支 出 金	2,067,522	2,116,260	△48,738	△2.3	12.9	11.1
	県 支 出 金	1,460,883	2,223,179	△762,296	△34.3	9.1	11.7
	市 債	1,163,380	2,950,320	△1,786,940	△60.6	7.2	15.4
	小 計	10,945,887	13,838,213	△2,892,326	△20.9	68.0	72.5
合 計		16,105,215	19,074,755	△2,969,540	△15.6	100.0	100.0

※ 一般会計款別予算・決算の状況は、58 ページの付表 1 のとおりである。

エ 歳出の性質別構成状況

歳出決算額を性質別に分類比較すると表 7 のとおり、一般財源の多くを必要とする義務的経費が歳出に占める割合は前年度比 8.2 ポイント増の 48.5%、投資的経費は前年度比 15.7 ポイント減の 11.7%、その他の経費は前年度比 7.5 ポイント増の 39.8%である。

内訳として、義務的経費では人件費や公債費は増加したものの、扶助費が前年度に比べ 117,499 千円（3.1%）減少し、投資的経費では前年度の伊佐市衛生センター建設や小水流団地建替工事、インターハイ・国体対応のカヌー艇庫建設工事などが終了したことにより普通建設事業費が 3,296,899 千円（65.7%）減少し、その他の経費では市制施行 10 周年記念事業委託やふるさと納税に伴う返礼品、カヌー艇庫管理費等の増により物件費が 96,287 千円（5.6%）増加、硫黄山噴火に伴う転作等支援事業補助金の増による補助費等が 124,544 千円（7.4%）増加、減債基金積立金の増により積立金が 89,992 千円（17.4%）増加した。

表 7 性 質 別 構 成 表 (単位:千円・%)

区 分		平 成 30 年 度		平 成 29 年 度		比 較	
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人 件 費	2,056,344	13.4	2,024,896	10.9	31,448	1.6
	扶 助 費	3,724,511	24.2	3,842,010	20.7	△117,499	△3.1
	公 債 費	1,679,940	10.9	1,618,911	8.7	61,029	3.8
	小 計	7,460,795	48.5	7,485,817	40.3	△25,022	△0.3
投資的経費	普通建設事業費	1,719,656	11.2	5,016,555	27.0	△3,296,899	△65.7
	災害復旧事業費	84,364	0.5	69,029	0.4	15,335	22.2
	小 計	1,804,020	11.7	5,085,584	27.4	△3,281,564	△64.5
その他の経費	物 件 費	1,823,358	11.8	1,727,071	9.3	96,287	5.6
	維 持 補 修 費	111,754	0.7	129,367	0.7	△17,613	△13.6
	補 助 費 等	1,813,458	11.8	1,688,914	9.1	124,544	7.4
	積 立 金	605,768	3.9	515,776	2.8	89,992	17.4
	投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	88,869	0.6	86,512	0.5	2,357	2.7
	繰 出 金	1,688,694	11.0	1,846,480	9.9	△157,786	△8.5
	小 計	6,131,901	39.8	5,994,120	32.3	137,781	2.3
合 計		15,396,716	100.0	18,565,521	100.0	△3,168,805	△17.1

※一般会計款別予算・決算の状況は、59 ページの付表 1 のとおりである。

2 一般会計決算状況

一般会計の決算状況は表 8 のとおりである。

表 8

(単位：円・%)

年度	予算現額	歳入総額	歳出総額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額	予算現額に対する割合	
						歳入	歳出
30	16,874,327,000	16,105,214,752	15,396,715,941	329,371,000	379,127,811	95.4	91.2
29	19,242,254,000	19,074,754,073	18,565,520,309	42,137,000	467,096,764	99.1	96.5
増減	△2,367,927,000	△2,969,539,321	△3,168,804,368	287,234,000	△87,968,953	△3.7	△5.3

当初予算額は 15,300,000,000 円で、補正予算において 1,306,286,000 円を追加し、前年度からの繰越事業費繰越額 268,041,000 円を加えた結果、予算現額は 16,874,327,000 円となり、前年度に比べ 2,367,927,000 円の減となっている。

決算収支の状況は、歳入 16,105,214,752 円、歳出 15,396,715,941 円で、歳入歳出差引額は 708,498,811 円となり、翌年度へ繰り越すべき財源である繰越明許費繰越額 329,371,000 円を差し引いた額 379,127,811 円の黒字となっている。

(1) 歳入について

表 9

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	16,874,327,000	17,011,469,707	16,105,214,752	13,176,226	893,078,729	95.4	94.7
29	19,242,254,000	19,943,722,623	19,074,754,073	14,654,807	854,313,743	99.1	95.6
増減	△2,367,927,000	△2,932,252,916	△2,969,539,321	△1,478,581	38,764,986	△3.7	△0.9

予算現額 16,874,327,000 円に対し、調定額 17,011,469,707 円、収入済額は 16,105,214,752 円で、収入率は対予算 95.4%、対調定 94.7%である。

収入済額は前年度に比べ 2,969,539,321 円の減となっている。不納欠損額は 13,176,226 円で前年度に比べ 1,478,581 円の減となり、収入未済額は調定額から収入済額を差し引いた額 906,254,955 円から不納欠損額 13,176,226 円を差し引いた額 893,078,729 円（未収入特定財源の国県支出金 130,769,000 円、市債 731,400,000 円を含む）で、前年度に比べ 38,764,986 円の増になっている。調定額に対する収入率が前年度に比べ 0.9 ポイント悪化しており、更なる収入未済額の解消に向けた対策が必要と思われる。

なお、一般会計款別予算・決算の状況は 58 ページの付表 1 のとおりであるが、以下款ごとに歳入状況を述べる。

第1款 市 税

表 10

(単位：円・%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
							対予算	対調定
30	3,142,929,000	3,366,440,633	3,138,296,463	13,176,226	214,967,944	△ 4,632,537	99.9	93.2
29	3,184,537,000	3,555,887,031	3,314,096,898	14,654,807	227,135,326	129,559,898	104.1	93.2
増減	△ 41,608,000	△ 189,446,398	△ 175,800,435	△ 1,478,581	△ 12,167,382	△ 134,192,435	△ 4.2	0.0

収入済額 3,138,296,463 円は、歳入総額の 19.5%を占め、前年度に比べ 175,800,435 円の減であり、予算現額 3,142,929,000 円に対し 99.9%、調定額 3,366,440,633 円に対し 93.2%の収入率となっている。

収入済額の主な内訳は、表 13 のとおり市民税は 1,039,392,178 円で前年度に比べ 125,711,274 円 (10.8%) の減となっている。これは、給与所得等の増により個人市民税が増加したものの、市内主要法人の設備投資の増により法人市民税が大幅に減少したことが影響しているものと思われる。また、固定資産税は 1,589,801,069 円で前年度に比べ 35,326,185 円 (2.2%) 減少しているが、3 年に 1 回の評価替えによる評価額の下落が影響していると思われる。軽自動車税は 106,608,750 円で前年度に比べ 1,823,520 円 (1.7%) の増となっている。また、市町村たばこ税は 171,379,566 円で前年度に比べ 2,798,904 円 (1.7%) の増となっている。鉱産税は 231,081,000 円で前年度に比べ 19,379,200 円 (7.7%) の減となっているが、生産調整が影響しているものと思われる。

不納欠損額 13,176,226 円 (1,598 件) は、表 11 のとおり個人市民税 3,885,116 円 (351 件)、法人市民税 182,500 円 (4 件)、固定資産税 8,422,010 円 (1,098 件)、軽自動車税 686,600 円 (145 件) で、表 10 のとおり前年度に比べ 1,478,581 円の減となっている。この不納欠損処分については、地方税法の規定に基づき決定されたものであり、やむを得ないものと認めた。

収入未済額 214,967,944 円は、表 12 のとおり個人市民税 35,418,084 円、法人市民税 1,119,610 円、固定資産税 169,522,760 円、軽自動車税 8,907,490 円となっている。

徴収については、口座振替の推進やコンビニ収納、電話催告等の実施など鋭意努力されており、表 10 のとおり調定に対する収入率は 93.2%で前年度と同じであるが、収入未済額は前年度より 12,167,382 円減少している。今後も引き続き税負担の公平性と自主財源の確保を図るため、納税意識の理解を得ながら更に収入未済額が減少するよう努力されることを望む。

表 11 不 納 欠 損 額

(単位：件・円)

税目 区分	個人市民税	法人市民税	固定資産税	軽自動車税	合 計
件 数	351	4	1,098	145	1,598
不納欠損額	3,885,116	182,500	8,422,010	686,600	13,176,226

表 12 税 目 別 徴 収 実 績

(単位:円・%)

区 分			予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 割 合		(不納欠損額) 収入未済額
						対予算	対調定	
市 民 税	個人	現年分	794,300,000	809,022,246	798,568,989	100.5	98.7	(41,284) 10,411,973
		滞納分	12,040,000	41,953,742	13,103,799	108.8	31.2	(3,843,832) 25,006,111
		計	806,340,000	850,975,988	811,672,788	100.7	95.4	(3,885,116) 35,418,084
	法人	現年分	222,500,000	227,777,200	227,480,800	102.2	99.9	(0) 296,400
		滞納分	151,000	1,244,300	238,590	158	19.2	(182,500) 823,210
		計	222,651,000	229,021,500	227,719,390	102.3	99.4	(182,500) 1,119,610
	計		1,028,991,000	1,079,997,488	1,039,392,178	101.0	96.2	(4,067,616) 36,537,694
固定資産税		現年分	1,521,683,000	1,536,297,200	1,514,686,700	99.5	98.6	(44,500) 21,566,000
		滞納分	19,411,000	174,881,539	18,547,269	95.6	10.6	(8,377,510) 147,956,760
		国有資産等 所在市町村 交付金	56,568,000	56,567,100	56,567,100	100.0	100.0	0
		計	1,597,662,000	1,767,745,839	1,589,801,069	99.5	89.9	(8,422,010) 169,522,760
軽自動車税		現年分	104,000,000	107,231,600	104,229,700	100.2	97.2	(12,900) 2,989,000
		滞納分	2,511,000	8,971,240	2,379,050	94.7	26.5	(673,700) 5,918,490
		計	106,511,000	116,202,840	106,608,750	100.1	91.7	(686,600) 8,907,490
市 町 村 たばこ税		現年分	168,731,000	171,379,566	171,379,566	101.6	100.0	0
入 湯 税		現年分	34,000	33,900	33,900	99.7	100.0	0
鉦 産 税		現年分	241,000,000	231,081,000	231,081,000	95.9	100.0	0
合 計		現年分	3,108,816,000	3,139,389,812	3,104,027,755	99.8	98.9	(98,684) 35,263,373
		滞納分	34,113,000	227,050,821	34,268,708	100.5	15.1	(13,077,542) 179,704,571
		計	3,142,929,000	3,366,440,633	3,138,296,463	99.9	93.2	(13,176,226) 214,967,944

表 13 収入済額前年度対比表

(単位：円・%)

区 分			平成 30 年度	平成 29 年度	増 減 額	増減率
市民税	個人	現年分	798,568,989	793,424,153	5,144,836	0.6
		滞納分	13,103,799	13,169,999	△ 66,200	△ 0.5
		計	811,672,788	806,594,152	5,078,636	0.6
	法人	現年分	227,480,800	358,359,300	△ 130,878,500	△ 36.5
		滞納分	238,590	150,000	88,590	59.1
		計	227,719,390	358,509,300	△ 130,789,910	△ 36.5
	計		1,039,392,178	1,165,103,452	△ 125,711,274	△ 10.8
固 定 資 産 税		現年分	1,514,686,700	1,540,721,370	△ 26,034,670	△ 1.7
		滞納分	18,547,269	24,890,484	△ 6,343,215	△ 25.5
		国有資産等所在 市町村交付金	56,567,100	59,515,400	△ 2,948,300	△ 5.0
		計	1,589,801,069	1,625,127,254	△ 35,326,185	△ 2.2
軽 自 動 車 税		現年分	104,229,700	102,350,300	1,879,400	1.8
		滞納分	2,379,050	2,434,930	△ 55,880	△ 2.3
		計	106,608,750	104,785,230	1,823,520	1.7
市町村たばこ税		現年分	171,379,566	168,580,662	2,798,904	1.7
入 湯 税		現年分	33,900	40,100	△ 6,200	△ 15.5
鉦 産 税		現年分	231,081,000	250,460,200	△ 19,379,200	△ 7.7
合 計		現年分	3,104,027,755	3,273,451,485	△ 169,423,730	△ 5.2
		滞納分	34,268,708	40,645,413	△ 6,376,705	△ 15.7
		計	3,138,296,463	3,314,096,898	△ 175,800,435	△ 5.3

第 2 款 地方譲与税

表 14

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算	対調定
30	150,742,000	154,855,000	154,855,000	4,113,000	102.7	100.0
29	155,821,000	153,427,000	153,427,000	△2,394,000	98.5	100.0
増減	△ 5,079,000	1,428,000	1,428,000	6,507,000	4.2	0.0

収入済額 154,855,000 円は、歳入総額の 1.0%を占め、前年度に比べ 1,428,000 円の増であり、予算現額 150,742,000 円に対し 102.7%、調定額 154,855,000 円に対し 100.0%の収入率となっている。なお、収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税 44,712,000 円、自動車重量譲与税 110,143,000 円である。

第3款 利子割交付金

表 15

(単位:円・%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算	対調定
30	3,919,000	3,744,000	3,744,000	△ 175,000	95.5	100.0
29	2,194,000	3,925,000	3,925,000	1,731,000	178.9	100.0
増減	1,725,000	△ 181,000	△ 181,000	△ 1,906,000	△ 83.4	0.0

収入済額 3,744,000 円は、前年度に比べ 181,000 円の減であり、予算現額 3,919,000 円に対し 95.5%、調定額 3,744,000 円に対し 100.0%の収入率となっている。

第4款 配当割交付金

表 16

(単位:円・%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算	対調定
30	4,292,000	4,144,000	4,144,000	△ 148,000	96.6	100.0
29	2,940,000	4,741,000	4,741,000	1,801,000	161.3	100.0
増減	1,352,000	△ 597,000	△ 597,000	△ 1,949,000	△ 64.7	0.0

収入済額 4,144,000 円は、前年度に比べ 597,000 円の減であり、予算現額 4,292,000 円に対し 96.6%、調定額 4,144,000 円に対し 100.0%の収入率となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

表 17

(単位:円・%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算	対調定
30	2,212,000	4,845,000	4,845,000	2,633,000	219.0	100.0
29	442,000	4,656,000	4,656,000	4,214,000	1,053.4	100.0
増減	1,770,000	189,000	189,000	△ 1,581,000	△ 834.4	0.0

収入済額 4,845,000 円は、前年度に比べ 189,000 円の増であり、予算現額 2,212,000 円に対し 219.0%、調定額 4,845,000 円に対し 100.0%の収入率となっている。

第6款 地方消費税交付金

表 18

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算	対調定
30	475,416,000	486,275,000	486,275,000	10,859,000	102.3	100.0
29	462,426,000	472,279,000	472,279,000	9,853,000	102.1	100.0
増減	12,990,000	13,996,000	13,996,000	1,006,000	0.2	0.0

収入済額 486,275,000 円は、歳入総額の 3.0%を占め、前年度に比べ 13,996,000 円の増であり、予算現額 475,416,000 円に対し 102.3%、調定額 486,275,000 円に対し 100.0%の収入率となっている。

第7款 自動車取得税交付金

表 19

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算	対調定
30	24,643,000	27,239,000	27,239,000	2,596,000	110.5	100.0
29	23,395,000	26,496,000	26,496,000	3,101,000	113.3	100.0
増減	1,248,000	743,000	743,000	△ 505,000	△ 2.8	0.0

収入済額 27,239,000 円は、歳入総額の 0.2%を占め、前年度に比べ 743,000 円の増であり、予算現額 24,643,000 円に対し 110.5%、調定額 27,239,000 円に対し 100.0%の収入率となっている。

第8款 地方特例交付金

表 20

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算	対調定
30	11,235,000	11,235,000	11,235,000	0	100.0	100.0
29	9,581,000	9,581,000	9,581,000	0	100.0	100.0
増減	1,654,000	1,654,000	1,654,000	0	0.0	0.0

収入済額 11,235,000 円は、歳入総額の 0.1%を占め、前年度に比べ 1,654,000 円の増であり、予算現額、調定額に対し 100.0%の収入率となっている。

第9款 地方交付税

表 21

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算	対調定
30	5,449,553,000	5,558,914,000	5,558,914,000	109,361,000	102.0	100.0
29	5,715,234,000	5,870,266,000	5,870,266,000	155,032,000	102.7	100.0
増減	△ 265,681,000	△ 311,352,000	△ 311,352,000	△ 45,671,000	△ 0.7	0.0

収入済額 5,558,914,000 円は、歳入総額の 34.5%を占め、前年度に比べ 311,352,000 円の減であり、予算現額 5,449,553,000 円に対し 102.0%、調定額 5,558,914,000 円に対し 100.0%の収入率となっている。

収入済額の内訳は、表 22 のとおり普通交付税 4,757,171,000 円、特別交付税 801,743,000 円である。普通交付税は平成 28 年度から令和 2 年度までの 5 年間は、合併特例の激変緩和措置の適用を受け優遇分を段階的（1 割・3 割・5 割・7 割・9 割）に減額され、令和 3 年度から一本算定により交付される。平成 30 年度は 5 割減額されている。

表 22 地方交付税算定基礎数値対比表

(単位：千円)

区 分			平成 30 年度	平成 29 年度	増 減 額
普 通 交 付 税	基準財政需要額	算 出 額	7,867,805	8,046,568	△ 178,763
		錯誤措置額	0	1	△ 1
	計 (A)		7,867,805	8,046,569	△178,764
	基準財政収入額	算 出 額	3,110,634	2,966,732	143,902
		錯誤措置額	0	△2,032	2,032
	計 (B)		3,110,634	2,964,700	145,934
	交付基準額 (A) － (B)		4,757,171	5,081,869	△ 324,698
	調 整 額		0	△6,348	6,348
	交付決定額		4,757,171	5,075,521	△ 318,350
	特 別 交 付 税			801,743	794,745
震災復興特別交付税			0	0	0
交 付 税 額 合 計			5,558,914	5,870,266	△ 311,352

* 基準財政需要額及び基準財政収入額は、合併算定替に係る数値である。

第 10 款 交通安全対策特別交付金

表 23

(単位：円・％)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算	対調定
30	3,400,000	2,851,000	2,851,000	△ 549,000	83.9	100.0
29	3,400,000	3,083,000	3,083,000	△317,000	90.7	100.0
増減	0	△ 232,000	△ 232,000	△ 232,000	△ 6.8	0.0

収入済額 2,851,000 円は、前年度に比べ 232,000 円の減であり、予算現額 3,400,000 円に対し 83.9%、調定額 2,851,000 円に対し 100.0%の収入率となっている。

第 11 款 分担金及び負担金

表 24

(単位：円・％)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
							対予算	対調定
30	187,591,000	195,159,677	180,786,597	0	14,373,080	△ 6,804,403	96.4	92.6
29	164,572,000	193,668,559	177,467,203	0	16,201,356	12,895,203	107.8	91.6
増減	23,019,000	1,491,118	3,319,394	0	△ 1,828,276	△ 19,699,606	△ 11.4	1.0

収入済額 180,786,597 円は、歳入総額の 1.1%を占め、前年度に比べ 3,319,394 円の増であり、予算現額 187,591,000 円に対し 96.4%、調定額 195,159,677 円に対し 92.6%の収入率となっている。

なお、収入済額の内訳は、農林水産業費分担金 1,678,359 円（農業費分担金 1,645,525 円、農林水産施設災害復旧費分担金 32,834 円）、民生費負担金 178,450,408 円（社会福祉費負担金 165,600 円、老人福祉費負担金 51,688,078 円、児童福祉費負担金 126,596,730 円）、衛生費負担金 41,110 円、教育費負担金 616,720 円（小学校費負担金 425,040 円、中学校費負担金 187,680 円、幼稚園費負担金 4,000 円）である。

収入未済額 14,373,080 円は、民生費負担金（老人福祉費負担金 649,000 円、児童福祉費負担金 13,724,080 円）である。未収金の徴収において、民生費負担金の児童福祉費（保育料の現年度分 3,179,800 円と滞納繰越分 10,544,280 円）が課題であり、未納解消に向けた施策に取り組むとともに、保護者等への適正な納入の指導などの方策を講じ収入未済額の解消に努力されるよう望む。

第 12 款 使用料及び手数料

表 25

(単位：円・％)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
							対予算	対調定
30	212,054,000	285,720,570	213,598,595	0	72,121,975	1,544,595	100.7	74.8
29	218,575,000	284,777,136	214,320,561	0	70,456,575	△4,254,439	98.1	75.3
増減	△ 6,521,000	943,434	△ 721,966	0	1,665,400	5,799,034	2.6	△ 0.5

収入済額 213,598,595 円は、歳入総額の 1.3%を占め、前年度に比べ 721,966 円の減であり、予算現額 212,054,000 円に対し 100.7%、調定額 285,720,570 円に対し 74.8%の収入率となっている。

なお、収入済額の内訳は、総務管理使用料 865,594 円、民生使用料 16,741,460 円（総合保健福祉センター使用料 10,501,900 円、高齢者コミュニティセンター使用料 5,913,760 円ほか）、衛生使用料 4,303,952 円、農林施設使用料 2,760,350 円、観光施設使用料 1,697,710 円、土木使用料 112,249,645 円（道路橋りょう使用料 12,166,430 円、住宅使用料 99,024,400 円ほか）、教育使用料 9,534,534 円（幼稚園使用料 873,600 円、社会教育使用料 4,112,654 円、保健体育使用料 4,322,280 円ほか）、総務手数料 18,841,900 円（戸籍・住民票謄抄本・臨時運行標交付手数料 15,515,400 円ほか）、衛生手数料 45,538,090 円（衛生手数料 1,088,050 円、清掃手数料 44,450,040 円）などである。

収入未済額 72,121,975 円は、民生使用料 10,500 円（行政財産目的外使用料）、土木使用料 72,111,475 円（住宅使用料の現年度分 6,421,300 円と滞納繰越分 65,690,175 円）である。未収金の徴収については、負担の公平を期するため、未納の原因究明や滞納者の理解を求めながら納入計画の指導等に努め、収入未済額の減少になお一層の努力を望む。

表 26 使 用 料 の 状 況

(単位：円・％)

区 分	平 成 30 年 度	平 成 29 年 度	増 減 額	増減率
総 務 管 理 使 用 料	865,594	881,294	△15,700	△1.8
民 生 使 用 料	16,741,460	18,462,350	△1,720,890	△9.3
衛 生 使 用 料	4,303,952	4,698,528	△394,576	△8.4
農 林 施 設 使 用 料	2,760,350	2,830,010	△69,660	△2.5

観 光 施 設 使 用 料	1, 697, 710	1, 555, 200	142, 510	9. 2
道 路 橋 り ょ う 使 用 料	12, 166, 430	11, 989, 070	177, 360	1. 5
公 園 使 用 料	1, 058, 815	1, 167, 320	△108, 505	△9. 3
住 宅 使 用 料	99, 024, 400	97, 330, 400	1, 694, 000	1. 7
小 学 校 使 用 料	134, 500	75, 000	59, 500	79. 3
中 学 校 使 用 料	45, 000	117, 000	△72, 000	△61. 5
幼 稚 園 使 用 料	873, 600	822, 460	51, 140	6. 2
社 会 教 育 使 用 料	4, 112, 654	4, 180, 094	△67, 440	△1. 6
保 健 体 育 使 用 料	4, 322, 280	4, 115, 095	207, 185	5. 0
教職員住宅使用料	46, 500	33, 000	13, 500	40. 9
合 計	148, 153, 245	148, 256, 821	△103, 576	△0. 1

表 27 手 数 料 の 状 況

(単位：円・％)

区 分			平成 30 年度	平成 29 年度	増 減 額	増減率
総 務 手 数 料		戸籍・住民票等交付、印鑑登録・証明、諸証明、督促手数料ほか	18, 841, 900	18, 986, 040	△ 144, 140	△ 0. 8
民 生 手 数 料		保育料督促手数料	74, 000	73, 500	500	0. 7
衛 生 手 数 料	衛 生 手 数 料	狂犬病予防注射済票交付手数料、畜犬登録手数料	1, 088, 050	1, 062, 650	25, 400	2. 4
	清 掃 手 数 料	ごみ処理手数料、粗大ごみ処理手数料ほか	44, 450, 040	45, 325, 360	△ 875, 320	△ 1. 9
農 林 水 産 手 数 料		鳥獣飼養許可、諸証明、嘱託登記手数料	284, 800	286, 500	△ 1, 700	△ 0. 6
土 木 手 数 料		屋外広告物許可、督促手数料	706, 560	329, 690	376, 870	114. 3
合 計			65, 445, 350	66, 063, 740	△ 618, 390	△ 0. 9

第13款 国庫支出金

表 28

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
30	2,195,913,000	2,198,290,876	2,067,521,876	130,769,000	△ 128,391,124	94.2	94.1
29	2,204,592,000	2,185,301,221	2,116,259,221	69,042,000	△88,332,779	96.0	96.8
増減	△ 8,679,000	12,989,655	△ 48,737,345	61,727,000	△ 40,058,345	△ 1.8	△ 2.7

収入済額 2,067,521,876 円は、歳入総額の 12.8%を占め、前年度に比べ 48,737,345 円の減であり、予算現額 2,195,913,000 円に対し 94.2%、調定額 2,198,290,876 円に対し 94.1%の収入率となっている。

収入済額のうち繰越明許分 69,042,000 円は、浸水対策道路整備事業補助金である。

収入済額が前年度に比べ 48,737,345 円減少している要因は、児童福祉費補助金（保育所等整備交付金 90,000,000 円）の減などが影響している。

収入済額について、各項別の内訳は次のとおりである。

ア 国庫負担金

収入済額は 1,788,678,640 円で、前年度に比べ 36,536,489 円（2.1%）の増となっている。

収入済額の内訳は、民生費国庫負担金 1,783,469,040 円（社会福祉費負担金 521,941,956 円、老人福祉費負担金 3,829,560 円、児童福祉費負担金 840,044,874 円、生活保護費負担金 417,652,650 円）、衛生費国庫負担金 1,741,600 円（保健衛生費負担金）、災害復旧費国庫負担金 3,468,000 円（公共土木施設災害復旧費負担金）である。

収入未済額 11,414,000 円は、翌年度に繰り越された事業の未収入特定財源となる公共土木施設災害復旧費負担金である。

イ 国庫補助金

収入済額は 254,028,076 円で、前年度に比べ 88,398,818 円（25.8%）の減となっている。

収入済額の内訳は、総務費国庫補助金 5,856,000 円（総務管理費補助金）、民生費国庫補助金 46,422,000 円（社会福祉費補助金 6,067,000 円、児童福祉費補助金 38,036,000 円、生活保護費補助金 2,319,000 円）、衛生費国庫補助金 490,000 円（保健衛生費補助金）、農林水産業費国庫補助金 9,046,076 円（林業費補助金）、商工費国庫補助金 7,000,000 円（商工費補助金）、土木費国庫補助金 169,601,000 円（道路橋りょう費補助金 168,564,000 円、住宅費補助金 1,037,000 円）、教育費国庫補助金 15,613,000 円（小学校費補助金 8,342,230 円、中学校費補助金 7,270,770 円）である。

収入未済額 119,355,000 円は、翌年度に繰り越された事業の未収入特定財源となる児童福祉費補助金 39,083,000 円、道路橋りょう費補助金 26,599,000 円、小学校費補助金 35,359,000 円、中学校費補助金 18,314,000 円である。

ウ 委託金

収入済額は 24,815,160 円で、前年度に比べ 3,124,984 円（14.4%）の増となっている。

収入済額の内訳は、総務費委託金 208,856 円、民生費委託金 6,804,472 円（社会福祉費委託金 6,705,266 円、児童福祉費委託金 99,206 円）、土木費委託金 17,801,832 円（河川費委託金）である。

第 14 款 県支出金

表 29

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
						対予算	対調定
30	1,492,332,000	1,460,883,183	1,460,883,183	0	△ 31,448,817	97.9	100.0
29	2,263,918,000	2,231,931,157	2,223,179,157	8,752,000	△40,738,843	98.2	99.6
増減	△ 771,586,000	△ 771,047,974	△ 762,295,974	△ 8,752,000	9,290,026	△ 0.3	0.4

収入済額 1,460,883,183 円は、歳入総額の 9.1%を占め、前年度に比べ 762,295,974 円の減であり、予算現額 1,492,332,000 円に対し 97.9%、調定額 1,460,883,183 円に対し 100.0%の収入率となっている。

収入済額のうち繰越明許分は、経営体育成交付金事業補助金 2,350,000 円、県単補助治山事業補助金 3,430,000 円である。

収入済額が前年度に比べ 762,295,974 円減少している要因は、清掃費補助金（汚泥再生処理センター施設整備事業補助金 428,056,000 円）、保健体育費補助金（国民体育大会市町村有施設整備費補助金 264,319,000 円）、総務費委託金（衆議院議員選挙費委託金 16,165,258 円）の減などが影響している。

収入済額について、各項別の内訳は次のとおりである。

ア 県負担金

収入済額は 819,471,595 円で、前年度に比べ 29,598,714 円（3.7%）の増となっている。

収入済額の内訳は、民生費県負担金 818,725,195 円（社会福祉費負担金 366,742,870 円、老人福祉費負担金 124,638,129 円、児童福祉費負担金 306,096,306 円、生活保護費負担金 20,089,184 円、災害救助費負担金 1,158,706 円）、衛生費県負担金 746,400 円（保健衛生費負担金）である。

イ 県補助金

収入済額は 593,940,286 円で、前年度に比べ 780,023,856 円（56.8%）の減となっている。

収入済額の内訳は、総務費県補助金 4,827,000 円（総務管理費補助金）、民生費県補助金 106,203,242 円（社会福祉費補助金 49,119,500 円、老人福祉費補助金 3,012,000 円、児童福祉費補助金 54,071,742 円）、衛生費県補助金 32,139,447 円（保健衛生費補助金 7,074,447 円、清掃費補助金 25,065,000 円）、農林水産業費県補助金 434,487,924 円（農業費補助金 327,186,924 円、林業費補助金 107,176,000 円、水産業費補助金 125,000 円）、商工費県補助金 2,328,000 円（商工費補助金）、土木費県補助金 117,000 円（住宅費補助金）、教育費県補助

金 7,074,000 円（社会教育費補助金 159,000 円、保健体育費補助金 6,915,000 円）、災害復旧費県補助金 6,763,673 円（農林水産施設災害復旧費補助金）である。

ウ 委託金

収入済額は、47,471,302 円で、前年度に比べ 11,870,832 円（20.0%）の減となっている。

収入済額の内訳は、総務費委託金 42,394,837 円（総務管理費委託金 2,460,090 円、徴税費委託金 34,317,950 円、選挙費委託金 1,729,767 円、統計調査費委託金 3,887,030 円）、農林水産業費委託金 1,603,560 円（農業費委託金）、土木費委託金 3,449,905 円（河川費委託金 2,643,084 円、住宅費委託金 806,821 円）、民生費委託金 23,000 円（社会福祉費委託金）である。

第 15 款 財 産 収 入

表 30

（単位：円・%）

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
							対予算	対調定
30	52,101,000	61,009,883	61,009,883	0	0	8,908,883	117.1	100.0
29	72,981,000	85,785,403	85,785,403	0	0	12,804,403	117.5	100.0
増減	△ 20,880,000	△ 24,775,520	△ 24,775,520	0	0	△ 3,895,520	△ 0.4	0.0

収入済額 61,009,883 円は、歳入総額の 0.4%を占め、前年度に比べ 24,775,520 円の減であり、予算現額 52,101,000 円に対し 117.1%、調定額 61,009,883 円に対し 100.0%の収入率となっている。

収入済額の内訳は、財産貸付収入 20,116,805 円（土地建物貸付収入 9,572,805 円、教職員住宅賃貸料 10,544,000 円）、利子及び配当金 13,168,542 円、不動産売払収入 27,724,536 円（土地建物売払収入 274,262 円、その他不動産売払収入 23,768,634 円）、物品売払収入 3,681,640 円である。

第 16 款 寄 附 金

表 31

（単位：円・%）

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算	対調定
30	169,234,000	183,068,722	183,068,722	13,834,722	108.2	100.0
29	129,309,000	133,031,433	133,031,433	3,722,433	102.9	100.0
増減	39,925,000	50,037,289	50,037,289	10,112,289	5.3	0.0

収入済額 183,068,722 円は、歳入総額の 1.1%を占め、前年度に比べ 50,037,289 円の増であり、予算現額 169,234,000 円に対し 108.2%、調定額 183,068,722 円に対し 100.0%の収入率となっている。

収入済額の内訳は、一般寄附金 12,291,000 円、民生費寄附金 243,655 円、衛生費寄附金 16,633,193 円、農林水産業費寄附金 5,785,529 円、消防費寄附金 702,000 円、教育費寄附金 140,000 円、ふるさと応援寄附金 147,273,345 円（前年度 94,984,200 円）である。

第 17 款 繰 入 金

表 32

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算	対調定
30	686,723,000	673,016,146	673,016,146	△ 13,706,854	98.0	100.0
29	526,757,000	248,690,129	248,690,129	△278,066,871	47.2	100.0
増減	159,966,000	424,326,017	424,326,017	264,360,017	50.8	0.0

収入済額 673,016,146 円は、歳入総額の 4.2%を占め、前年度に比べ 424,326,017 円の増であり、予算現額 686,723,000 円に対し 98.0%、調定額 673,016,146 円に対し 100.0%の収入率となっている。

収入済額の内訳は、介護保険事業特別会計繰入金 20,156 円、菱刈公衆浴場運営基金繰入金 2,377,000 円、財政調整基金繰入金 638,000,000 円、海音寺潮五郎基金繰入金 3,621,000 円、鹿児島県立大口高等学校活性化基金繰入金 4,492,480 円、中高生連携推進事業基金繰入金 4,303,000 円、地域福祉基金繰入金 20,202,510 円である。

第 18 款 繰 越 金

表 33

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算	対調定
30	509,233,000	509,233,764	509,233,764	764	100.0	100.0
29	590,039,000	590,038,531	590,038,531	△469	100.0	100.0
増減	△ 80,806,000	△ 80,804,767	△ 80,804,767	1,233	0.0	0.0

収入済額 509,233,764 円は、歳入総額の 3.2%を占め、前年度に比べ 80,804,767 円の減であり、予算現額 509,233,000 円に対し 100.0%、調定額 509,233,764 円に対し 100.0%の収入率となっている。

収入済額のうち繰越明許分は 42,137,000 円となっている。

第19款 諸 収 入

表 34

(単位:円・%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
							対予算	対調定
30	197,125,000	661,164,253	200,317,523	0	460,846,730	3,192,523	101.6	30.3
29	317,641,000	935,838,023	473,111,537	0	462,726,486	155,470,537	148.9	50.6
増減	△ 120,516,000	△ 274,673,770	△ 272,794,014	0	△ 1,879,756	△ 152,278,014	△ 47.3	△ 20.3

収入済額 200,317,523 円は、歳入総額の 1.2%を占め、前年度に比べ 272,794,014 円の減であり、予算現額 197,125,000 円に対し 101.6%、調定額 661,164,253 円に対し 30.3%の収入率となっている。

収入済額が前年度に比べ 272,794,014 円減少している要因は、臨時福祉給付金（経済対策分明繰事業分）132,301,000 円や受託事業収入（水源林整備事業）6,928,000 円の減、災害派遣負担金の減などが影響している。

収入済額の内訳は、延滞金 3,001,789 円、市預金利子 120,299 円、貸付金元利収入 11,394,970 円（住宅新築資金等貸付金回収金 2,668,470 円、奨学資金貸付金回収金 8,726,500 円）、雑入 183,663,865 円（健康診査一部負担金 8,848,900 円、ふれあい講座受講料 844,500 円、市町村振興宝くじ配分金 5,097,846 円、資源物売却代金 4,430,143 円、消防団員退職報償金 12,665,000 円、消防団員等公務災害補償費 2,063,753 円、生活保護第 63 条・第 78 条返還金 2,855,927 円、農業者年金業務委託手数料 1,087,000 円、嘱託職員等雇用保険料 793,977 円、一部事務組合退職手当負担金 7,183,504 円、畜産基盤再編総合整備事業負担金 42,668,000 円、交通災害共済事務取扱交付金 548,080 円、子ども発達支援センター事業障害児通所給付費 50,604,130 円、後期高齢者医療広域連合負担金 8,295,060 円、資源リサイクル畜産環境整備事業負担金 2,061,000 円、後期高齢者医療療養給付費負担金精算金 3,019,575 円、災害派遣負担金 12,044,192 円、森林災害保険金 2,173,086 円、治山事業負担金（明繰分）490,000 円、治山事業負担金（過年度分）2,480,000 円、地方創生推進交付金返還金（過年度分）689,907 円、多面的機能支払交付金返還金 684,115 円ほか）、受託事業収入 2,120,000 円（農地中間管理事業）などである。

収入未済額 460,846,730 円は、貸付金元利収入 455,692,285 円（住宅新築資金等貸付金回収金 454,554,785 円、奨学資金貸付金回収金 1,137,500 円）、雑入 5,154,445 円（生活保護法第 63 条・第 78 条返還金等）である。未収金の徴収については、今後更に関係者の理解を得ながら計画的な納入について指導を行うなど方策を検討し収入未済額の解消に努められるよう要望する。

第20款 市 債

表 35

(単位:円・%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
					対予算	対調定
30	1,903,680,000	1,163,380,000	1,163,380,000	△ 740,300,000	61.1	100.0

29	3,193,900,000	2,950,320,000	2,950,320,000	△243,580,000	92.4	100.0
増減	△ 1,290,220,000	△ 1,786,940,000	△ 1,786,940,000	△ 496,720,000	△ 31.3	0.0

収入済額 1,163,380,000 円は、歳入総額の 7.2%を占め、前年度に比べ 1,786,940,000 円の減であり、予算現額 1,903,680,000 円に対し 61.1%、調定額 1,163,380,000 円に対し 100.0%の収入率となっている。

収入済額のうち繰越明許分 141,480,000 円は、治山事業 980,000 円と過疎債・路線整備事業 70,900,000 円、浸水対策道路整備事業 69,600,000 円である。

収入済額 1,163,380,000 円の内訳は、総務債 47,100,000 円、民生債 20,600,000 円、衛生債 23,000,000 円、農林債 49,780,000 円、土木債 442,300,000 円、消防債 63,100,000 円、教育債 100,500,000 円、災害復旧債 1,900,000 円、臨時財政対策債 415,100,000 円である。

なお、予算現額に対する収入済額との差額 740,300,000 円が発生した要因は、翌年度に繰り越された事業 1,191,540,000 円の市債となるべき未収入特定財源分である。

(2) 歳出について

表 36

(単位:円・%)

年度	予算現額	支出済額	継続費 通次繰越	繰越 明許費	不用額	執行率
30	16,874,327,000	15,396,715,941	0	1,191,540,000	286,071,059	91.2
29	19,242,254,000	18,565,520,309	0	268,041,000	408,692,691	96.5
増減	△2,367,927,000	△3,168,804,368	0	923,499,000	△122,621,632	△5.3

予算現額 16,874,327,000 円に対し、支出済額 15,396,715,941 円で、執行率は 91.2%となり、決算額を前年度と比較すると 3,168,804,368 円の減となる。

伊佐市予算事務規則第 15 条の歳出予算の流用に基づく事務処理が 41 件執行されている。また、同規則第 16 条の予備費の充用についても 30 件執行されている。

また、翌年度への繰越額として繰越明許費 1,191,540,000 円を計上し翌年度へ繰り越している。

なお、一般会計款別予算・決算の状況は、59 ページの付表 1 のとおりであるが、以下款ごとに歳出状況を述べる。

第 1 款 議会費

表 37

(単位:円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	139,524,000	137,775,036	0	1,748,964	98.7
29	144,877,000	143,928,616	0	948,384	99.3
増減	△5,353,000	△6,153,580	0	800,580	△0.6

予算現額 139,524,000 円に対して、支出済額 137,775,036 円となり、歳出総額の 0.9%を占め、前年度に比べ 6,153,580 円の減である。予算執行率は 98.7%となっている。

支出済額の主なものは、議員報酬 55,895,672 円、職員給与費及び議員共済費等 72,308,423 円、議員研修等を含む旅費 2,805,890 円、市議会インターネット映像配信業務等の委託料 3,855,884 円などである。

第 2 款 総務費

表 38

(単位:円・%)

年度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率
30	2,025,468,000	1,979,074,539	10,975,000	35,418,461	97.7
29	2,175,243,000	2,126,544,363	8,820,000	39,878,637	97.8
増減	△149,775,000	△147,469,824	2,155,000	△4,460,176	△0.1

予算現額 2,025,468,000 円に対して、支出済額 1,979,074,539 円となり、歳出総額の 12.9%を占め、前年度に比べ 147,469,824 円の減である。予算執行率は 97.7%となっている。

支出済額のうち繰越明許分 8,652,000 円は、菱刈庁舎管理事業である。

支出済額が前年度に比べて 147,469,824 円減少している要因は、土地開発基金の土地購入費

320,739,333 円の減や衆議院議員選挙費 16,052,669 円の減などが影響している。

なお、翌年度への繰越明許費 10,975,000 円は、一般管理費 936,000 円、財政管理費 5,665,000 円、情報管理費 4,374,000 円である。

不用額 35,418,461 円の主のものは、一般管理費の職員手当等 6,038,749 円や委託料 1,557,270 円、車両管理費の需用費 1,460,855 円、企画調整費の負担金補助及び交付金 1,385,236 円、諸費の償還金利子及び割引料 4,090,975 円、税務総務費の職員手当等 1,308,682 円、賦課徴収費の委託料 1,057,322 円などである。

各項における主な支出済額は、次のとおりである。

ア 総務管理費の支出済額は 1,785,600,492 円で、支出の主なものは次のとおりである。

- ・一般管理費の支出済額は 773,171,397 円で、電話交換業務員の報酬 1,864,000 円、職員の給与費 656,173,251 円、臨時職員の賃金 23,752,151 円、職員研修等の旅費 4,588,859 円、庁舎の光熱水費や消耗品費等の需用費 19,899,074 円、通信運搬費等の役務費 6,490,713 円、庁舎管理業務等の委託料 30,769,730 円、電柱共架料や例規執務サポートシステム等の使用料 7,097,513 円、菱刈庁舎作業員詰所改築工事等の工事請負費 9,181,200 円、伊佐地区防犯協会等の負担金 6,141,981 円、携帯電話基地局整備基金積立金 5,700,000 円などである。

- ・文書広報費の支出済額は 22,360,207 円で、広報システム編集技術員の報酬 1,764,000 円、広報いさの印刷製本費を主とする需用費 3,698,372 円、公文封入発送業務やホームページ用サーバ保守管理業務、ホームページ更新作業業務、市制 10 周年記念事業PRサイトに伴う素材制作業務等の委託料 16,097,472 円などである。

- ・財政管理費の支出済額は 7,958,021 円で、庁用消耗品費等の需用費 2,006,765 円、統一的な基準による財務書類作成支援業務の委託料 4,050,000 円、コピー機等の使用料及び賃借料 1,901,256 円である。

- ・財産管理費の支出済額は 21,191,916 円で、用地調査員の賃金 4,867,280 円、市有物件建物損害共済保険料等の役務費 5,044,575 円、普通財産除草業務や菱刈公衆浴場管理業務、鉄道跡地管理業務等の委託料 3,977,777 円、大口庁舎議場用空調機器修繕工事や高圧ケーブル布設替え修繕工事、市有地ブロック塀改修工事の工事請負費 5,751,000 円などである。

- ・車両管理費の支出済額は 38,918,923 円で、公用車の燃料費、修繕料を主とする需用費 19,997,145 円、公用車の車輛保険料等の役務費 3,230,485 円、自動車整備管理者業務の委託料 1,800,000 円、高速道路料金やバス借上げ料などの使用料及び賃借料 2,985,990 円、公用車の備品購入費 9,995,957 円などである。

- ・市有林管理費の支出済額は 10,755,121 円で、森林国営保険料の役務費 6,862,367 円、市有林造林事業等の負担金 3,864,320 円などである。

- ・企画調整費の支出済額は 127,825,691 円で、地域おこし協力隊員の報酬等 5,166,900 円、新庁舎建設検討委員会謝金や行政改革推進委員会謝金、市制 10 周年記念事業式典記念品などの報償費 2,073,474 円、総合交流拠点施設の光熱水費を主とする需用費 2,874,008 円、市民活動補償制度保険料や地域おこし協力隊募集広告料、市制 10 周年記念事業式典通信運搬費等の役務費 1,288,847 円、総合交流拠点施設管理及び清掃業務、山野基幹集落センター等の指定管理業務、伊佐市内バス運行業務、防犯見守りカメラ保守点検業務、市制 10 周年記念誌制

作業務等の委託料 23,053,924 円、校区コミュニティ協議会運営事業補助金、自治会事務交付金、のりあいタクシー運行事業補助金、屋台村を活用したまちの賑わい事業補助金、県際広域バス対策協議会負担金、危険家屋解体撤去補助金、地域おこし協力隊活動補助金等の負担金補助及び交付金 89,669,764 円などである。

- ・開発振興費の支出済額は 7,406,076 円で、関西かごしまファンデー等の旅費 1,584,860 円、中小企業防災対策促進事業補助金 3,570,000 円などである。

- ・情報管理費の支出済額は 146,754,253 円で、ネットワーク維持管理業務、庁内 LAN 保守業務、社会保険・税制番号導入作業、職員端末および業務端末設定作業等の委託料 37,174,014 円、クラウドサービス利用料等の使用料及び賃借料 78,998,426 円、職員用端末業務用端末購入等の備品購入費 23,356,728 円、行政情報ネットワーク化基盤整備事業等の負担金 2,083,000 円などである。

- ・交通安全対策費の支出済額は 18,038,744 円で、高齢者運転免許証自主返納支援のためのタクシー利用券及び商品券購入の報償費 4,807,500 円、交通安全施設整備事業の工事請負費 12,099,800 円などである。

- ・基金費の支出済額は 600,000,000 円で、財政調整基金積立金 250,000,000 円、減債基金積立金 200,000,000 円、特定公有財産取得基金積立金 150,000,000 円である。

イ 徴税費の支出済額は 95,811,289 円で、支出の主なものは次のとおりである。

- ・税務総務費の支出済額は 78,073,318 円で、職員の給与費である。

- ・賦課徴収費の支出済額は 17,737,971 円で、通信運搬費を主とする役務費 5,235,623 円、地籍管理システム異動更新業務や地図管理システムソフトウェア保守点検業務、家屋評価システム保守業務、国土調査の錯誤による地図訂正・地籍更正登記業務、下落修正に係る不動産鑑定業務、市税等収納代行業務等の委託料 5,932,678 円、家屋評価システムリース料等の使用料及び賃借料 3,042,622 円、地方税電子化協議会等への負担金 1,410,455 円などである。

ウ 戸籍住民基本台帳費の支出済額は 55,179,257 円で、職員の給与費 37,599,174 円、臨時職員の賃金 2,951,140 円、戸籍総合システム・ブックレス保守業務等の委託料 4,863,888 円、戸籍総合システムデータベースリース等の使用料及び賃借料 6,859,010 円、通知カード・個人番号カード関連事務の委任に係る交付金 2,092,200 円などである。

エ 選挙費の支出済額は 12,217,530 円で、支出の主なものは次のとおりである。

- ・選挙管理委員会費の支出済額は 10,396,363 円で、職員の給与費 9,110,348 円などである。

- ・県議会議員選挙費の支出済額は 1,729,767 円で、選挙管理委員の報酬 100,600 円、職員手当等 113,794 円、臨時職員の賃金 217,490 円、印刷製本費を主とする需用費 474,951 円、県議会議員選挙ポスター掲示板設置・撤去等の委託料 542,376 円、備品購入費 199,756 円などである。

オ 統計調査費の支出済額は 10,762,715 円で、支出の主なものは次のとおりである。

- ・統計調査総務費の支出済額は 6,892,943 円で、職員の給与費 6,794,535 円などである。

- ・基幹統計調査費の支出済額は 3,869,772 円で、住宅・土地統計調査等の調査員の報酬 3,392,248 円などである。

カ 監査委員費の支出済額は 19,503,256 円で、監査委員の報酬 1,969,161 円、職員の給与費 16,850,555 円などである。

第3款 民 生 費

表 39

(単位:円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	繰越明許費	不 用 額	執 行 率
30	6,254,692,000	5,978,471,377	191,658,000	84,562,623	95.6
29	5,933,321,000	5,822,499,706	0	110,821,294	98.1
増減	321,371,000	155,971,671	191,658,000	△26,258,671	△2.5

予算現額 6,254,692,000 円に対して、支出済額 5,978,471,377 円となり、歳出総額の 38.8%を占め、前年度に比べ 155,971,671 円の増である。予算執行率は 95.6%となっている。

支出済額が前年度に比べて 155,971,671 円増加している要因は、臨時福祉給付金 124,748,627 円の減や私立保育所運営支援事業補助金 101,349,000 円の減があったが、一般会計国保事業の国保特会への繰出金 379,662,114 円が新たに措置されたことなどが影響している。

なお、翌年度への繰越明許費 191,658,000 円は、介護予防拠点施設費 77,800,000 円、保育サービス費 113,696,000 円、災害救助費 162,000 円である。

不用額 84,562,623 円の主なものは、社会福祉総務費の国民健康保険事業特別会計への繰出金 3,246,886 円、身体障害者福祉費の扶助費 4,433,786 円、障害者自立支援費の扶助費 11,357,323 円、老人福祉総務費の負担金補助及び交付金 3,132,728 円や介護保険事業特別会計等への繰出金 11,016,103 円、老人措置費の扶助費 2,160,775 円、子育て援助費の扶助費 8,651,639 円、母子福祉費の扶助費 2,009,051 円、保育サービス費の扶助費 17,075,695 円、生活保護費扶助費の扶助費 7,989,863 円などである。

各項における主な支出済額は、次のとおりである。

ア 社会福祉費の支出済額は 1,634,783,224 円で、支出の主なものは次のとおりである。

- ・社会福祉総務費の支出済額は 509,156,622 円で、職員の給与費 96,544,932 円、社会福祉協議会や民生委員児童委員協議会への運営補助金 24,890,600 円、臨時福祉給付金(経済対策分)の国庫支出金精算返納金 7,553,000 円、制度改正による一般会計国保事業の国保特会への繰出金 379,662,114 円が措置された。

- ・身体障害者福祉費の支出済額は 86,591,938 円で、臨時職員の賃金 1,693,000 円、重度心身障害者医療費助成等の扶助費 83,739,214 円などである。

- ・障害者自立支援費の支出済額は 988,625,024 円で、育成医療判定医、障害支援区分認定調査員の報酬 2,791,200 円、障害者相談支援事業及び地域活動支援センター事業等の委託料 14,575,830 円、介護給付、補装具給付、障害者療養介護、障害者自立支援医療費、日常生活用具給付等の扶助費 966,931,677 円などである。

- ・地方改善対策費の支出済額は 46,095,596 円で、富士福祉館館長等の報酬 4,906,250 円、職員の給与費 15,525,909 円、講師謝金等の報償費 2,857,280 円、修繕料を主とする需用費 2,468,112 円、部落解放同盟鹿児島連合会運営補助金 1,520,000 円、簡易水道事業特別会計への繰出金 17,910,000 円などである。

イ 老人福祉費の支出済額は 1,673,216,976 円で、支出の主なものは次のとおりである。

- ・老人福祉総務費の支出済額は 1,309,357,536 円で、職員の給与費 51,188,577 円、長寿(100歳、88歳)祝金等の報償費 4,720,400 円、印刷製本費を主とする需用費 2,351,199 円、高齢

者福祉バス運転手業務の委託料 1,656,000 円、老人クラブ育成事業補助金やシルバー人材センター運営費補助金、一般会計後期高齢者医療事業負担金（519,821,002 円）等の負担金補助及び交付金 544,110,272 円、福祉タクシー利用助成等の扶助費 24,852,816 円、介護保険事業特別会計や後期高齢者医療特別会計への繰出金 680,312,897 円などである。

- ・老人措置費の支出済額は 238,765,225 円で、養護老人ホーム等への入所措置費である。

- ・高齢者コミュニティセンター費の支出済額は 14,652,358 円で、燃料費や光熱水費を主とする需用費 5,211,190 円、大口温泉高熊荘施設管理業務等の委託料 5,482,520 円、高熊荘駐車場舗装補修工事の工事請負費 2,741,000 円などである。

- ・介護予防拠点施設費の支出済額は 108,741,857 円で、光熱水費を主とする需用費 27,890,152 円、大口元気こころ館やまごし館施設管理業務等の委託料 30,551,543 円、まごし館駐車場舗装補修工事、菱刈総合保健福祉センター空調設備改修工事の工事請負費 46,023,000 円、まごし館温泉深井戸用水中ポンプ等の備品購入費 3,662,874 円などである。

ウ 児童福祉費の支出済額は 2,066,640,984 円で、支出の主なものは次のとおりである。

- ・児童福祉総務費の支出済額は 48,430,368 円で、職員の給与費である。

- ・子育て援助費の支出済額は 664,467,054 円で、地域子育てトータルサポート事業や出産・育児応援事業などの報償費 4,173,040 円、子ども発達支援センター事業、放課後児童健全育成事業、地域子育て支援センター事業、子育て支援コーディネイト業務等の委託料 147,318,468 円、すこやか保育事業補助金 7,077,400 円、児童手当、乳幼児医療費助成等の扶助費 497,033,361 円、障害児通所支援及び相談支援事業国庫支出金精算返納金 3,780,485 円などである。

- ・母子福祉費の支出済額は 158,359,224 円で、臨時職員の賃金 1,814,700 円、児童扶養手当やひとり親家庭医療費等の扶助費 155,550,949 円などである。

- ・保育サービス費の支出済額は 1,191,536,112 円で、病児・病後児保育事業等の委託料 5,866,467 円、一時保育事業や延長保育等促進事業や私立保育所運営支援事業の補助金 8,849,000 円、保育所運営費の扶助費 1,176,256,305 円などである。

エ 生活保護費の支出済額は 600,795,818 円で、支出の主なものは次のとおりである。

- ・生活保護総務費の支出済額は 47,854,389 円で、職員の給与費 40,199,223 円などである。

- ・扶助費の支出済額は 552,941,429 円で、生活保護者への扶助費 527,688,137 円、生活保護扶助事業国庫支出金精算返納金 25,253,292 円である。

オ 災害救助費の支出済額は 3,034,375 円で、需用費（災害時用備蓄物資）1,780,344 円、要援護者台帳等管理整備システム保守業務等の委託料 224,640 円、扶助費（火災災害見舞金）500,000 円である。

第4款 衛生費

表 40

(単位:円・%)

年度	予算現額	支出済額	継続費通次繰越	繰越明許費	不用額	執行率
30	1,101,019,000	1,077,976,353	0	0	23,042,647	97.9
29	3,734,089,000	3,697,133,658	0	0	36,955,342	99.0
増減	△2,633,070,000	△2,619,157,305	0	0	△13,912,695	△1.1

予算現額 1,101,019,000 円に対して、支出済額 1,077,976,353 円となり、歳出総額の 7.0%を占め、前年度に比べ 2,619,157,305 円の減である。予算執行率は 97.9%となっている。

支出済額が前年度に比べて 2,619,157,305 円減少している要因は、国保特会への繰出金 525,455,350 円の廃止、伊佐市衛生センター「きらり館」建設工事（施工監理業務委託料 16,299,792 円、工事請負費 1,979,925,120 円）の減などが影響している。

不用額 23,042,647 円の主なものは、予防費の委託料 3,254,671 円、湧水対策費の委託料 4,215,379 円、塵芥処理費の需用費 4,042,847 円や委託料 2,159,954 円などである。

各項における主な支出済額は、次のとおりである。

ア 保健衛生費の支出済額は 414,050,658 円で、支出の主なものは次のとおりである。

- ・保健衛生総務費の支出済額は 182,782,276 円で、職員の給与費 141,716,466 円、在宅当番・救急医療情報提供事業、地域医療支援事業等の委託料 7,205,400 円、病院群輪番制病院運営事業等の補助金 33,542,763 円などである。
- ・予防費の支出済額は 90,786,550 円で、各種予防接種のワクチンなどの消耗品費を主とする需用費 13,948,815 円、各種検診等の委託料 72,333,329 円などである。
- ・母子保健費の支出済額は 25,713,151 円で、母子健診等の報償費 2,612,690 円、妊婦、乳幼児健康診査等の委託料 16,364,190 円、未熟児養育医療費給付事業や特定不妊治療費助成事業などの扶助費 2,889,681 円などである。
- ・環境衛生費の支出済額は 90,096,417 円で、伊佐北始良火葬場管理組合や伊佐市水道事業会計への負担金 86,665,000 円などである。
- ・湧水対策費の支出済額は 21,690,974 円で、牛尾湧水処理業務等の委託料 20,616,621 円などである。

イ 清掃費の支出済額は 663,925,695 円で、支出の主なものは次のとおりである。

- ・清掃総務費の支出済額は 382,217,529 円で、職員の給与費 31,648,129 円、伊佐北始良環境管理組合等への負担金 350,228,950 円などである。
- ・塵芥処理費の支出済額は 191,076,894 円で、一般廃棄物最終処分場の管理技士報酬 2,604,000 円、需用費 50,265,153 円、指定ごみ袋販売手数料等の役務費 7,607,739 円、一般廃棄物収集運搬業務等の委託料 129,507,046 円などである。
- ・し尿処理費の支出済額 90,631,272 円は「きらり館」管理事業で、管理技士の報酬 1,764,000 円、需用費 27,990,417 円、施設管理業務、旧衛生センター乾燥焼却設備解体工事に関する技師支援業務等の委託料 55,755,972 円などである。

第5款 労働費

表 41

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	8,300,000	8,300,000	0	0	100.0
29	9,300,000	9,300,000	0	0	100.0
増減	△1,000,000	△1,000,000	0	0	0.0

予算現額 8,300,000 円に対して、支出済額 8,300,000 円となり、歳出総額の 0.1%を占め、前年度に比べ 1,000,000 円の減である。予算執行率は 100.0%となっている。

労働諸費の支出済額は 8,300,000 円で、シルバー人材センター高齢者雇用対策等補助事業補助金である。

第 6 款 農林水産業費

表 42

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	繰越明許費	不 用 額	執 行 率
30	1,336,562,000	1,285,837,221	0	50,724,779	96.2
29	1,383,068,000	1,322,062,387	8,052,000	52,953,613	95.6
増減	△46,506,000	△36,225,166	△8,052,000	△2,228,834	0.6

予算現額 1,336,562,000 円に対して、支出済額 1,285,837,221 円となり、歳出総額の 8.4%を占め、前年度に比べ 36,225,166 円の減である。予算執行率は 96.2%となっている。

支出済額のうち繰越明許分 7,250,000 円は、経営体育成交付金事業 2,350,000 円、治山事業 4,900,000 円である。

支出済額が前年度に比べて 36,225,166 円減少している要因は、畜産クラスター事業補助金 118,545,000 円の減が影響している。

不用額 50,724,779 円の主なものは、農業振興費の経営体育成交付金事業や農地中間管理事業、硫黄山噴火による転作等支援事業等の負担金補助及び交付金 29,110,868 円、畜産業費の畜産関係負担金・補助金事業等の負担金補助及び交付金 3,016,147 円、農地費の硫黄山噴火による代替水源調査事業等の委託料 4,280,400 円や農業集落排水事業特別会計への繰出金 4,668,000 円などである。

各項における主な支出済額は、次のとおりである。

ア 農業費の支出済額は 1,023,298,313 円で、支出の主なものは次のとおりである。

- ・農業委員会費の支出済額は 46,544,237 円で、農業委員や農地利用最適化推進委員の報酬 14,360,400 円、職員の給与費 29,099,069 円、臨時職員の賃金 1,457,773 円などである。
- ・農業総務費の支出済額は 97,094,222 円で、職員の給与費である。
- ・農業振興費の支出済額は 349,033,388 円で、生活改善センター指導員等の賃金 4,147,608 円、消耗品費や光熱水費を主とする需用費 3,556,023 円、むらづくり事業補助金 (20,753,000 円)、米生産調整推進事業補助金 (7,679,000 円)、伊佐農業公社負担金 (6,903,000 円)、中山間地域等直接支払交付金 (105,761,139 円)、活動火山周辺地域防災営農対策事業補助金 (6,861,000 円)、新規就農者育成支援事業補助金 (11,656,291 円)、農地中間管理事業補助金 (10,903,800 円)、環境保全型農業直接支払交付金 (21,579,120 円)、硫黄山噴火による転作等支援事業補助金 (131,735,585 円) 等の負担金補助及び交付金 339,563,132 円などである。
- ・畜産業費の支出済額は 66,386,628 円で、畜産基盤再編総合整備事業負担金 (42,668,000 円)、資源リサイクル畜産環境整備事業負担金 (3,915,900 円)、牛舎施設整備事業補助金 (3,500,000 円)、優良種雌牛保留導入事業補助金 (8,610,000 円) 等の負担金補助及び交付金 65,735,853 円などである。

・農地費の支出済額は 429,641,801 円で、揚水ポンプ等の光熱水費や修繕料の需用費 5,042,717 円、農業水路等長寿命化・防災減災事業や硫黄山噴火による代替水源調査事業等の委託料 6,519,600 円、里地区用排水路整備工事の工事請負費 4,989,774 円、多面的機能支払交付金事業負担金（193,087,768 円）、県営農業農村整備事業負担金（7,780,565 円）、農業水路等長寿命化防災減災事業負担金（6,600,000 円）、県営は場整備事業補助金（農林漁業資金償還金 92,738,630 円、土地改良区施設維持管理助成事業 10,000,000 円）等の負担金補助及び交付金 312,223,583 円、農業集落排水事業特別会計への繰出金 99,260,000 円などである。

・農道整備事業費の支出済額は 33,382,651 円で、広域農道除草業務等の委託料 9,318,240 円、鳥巣 1 号線農道舗装補修工事等の工事請負費 21,996,092 円などである。

イ 林業費の支出済額は 261,119,974 円で、支出の主なものは次のとおりである。

・林業総務費の支出済額は 125,798,182 円で、職員の給与費 56,652,795 円、有害鳥獣捕獲事業や緊急捕獲事業等の報償費 29,459,000 円、鳥獣被害対策実践事業補助金（37,774,384 円）や鳥獣処理施設運営事業補助金（919,000 円）等の負担金補助及び交付金 39,536,384 円などである。

・林業振興費の支出済額は 27,882,679 円で、竹林資源活用推進業務等の委託料 5,920,360 円、県費単独補助治山事業（大口山野字平川地区）の工事請負費 4,900,000 円、市単独除間伐推進事業補助金（9,616,070 円）や竹林資源活用推進事業補助金（809,180 円）等の負担金補助及び交付金 11,980,650 円などである。

・林道費の支出済額は 107,439,113 円で、舗装補修作業手数料等の役務費 4,227,930 円、農山漁村地域整備交付金業務等の委託料 11,820,000 円、森林管理道開設事業山ノ神線開設工事等の工事請負費 86,812,400 円、林道補修に伴う原材料費 4,229,297 円などである。

ウ 水産業費の支出済額は 1,418,934 円で、川内川上流漁業協同組合運営補助金（1,040,806 円）等の負担金補助及び交付金 1,218,806 円などである。

第 7 款 商 工 費

表 43

（単位：円・％）

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	繰越明許費	不 用 額	執 行 率
30	265,592,000	249,505,101	33,000	16,053,899	93.9
29	260,555,000	248,566,090	0	11,988,910	95.4
増減	5,037,000	939,011	33,000	4,064,989	△1.5

予算現額 265,592,000 円に対して、支出済額 249,505,101 円となり、歳出総額の 1.6％を占め、前年度に比べ 939,011 円の増である。予算執行率は 93.9％となっている。

なお、翌年度への繰越明許費 33,000 円は、特産品振興費 33,000 円である。

不用額 16,053,899 円の主なものは、商工振興費の起業チャレンジ支援事業や移住・住み替え促進事業補助金等の負担金補助及び交付金 13,814,640 円などである。

商工費の支出済額は 249,505,101 円で、支出の主なものは次のとおりである。

・商工総務費の支出済額は 11,484,064 円で、職員の給与費である。

・商工振興費の支出済額は 44,557,440 円で、消費生活相談員の報酬 1,440,000 円、起業チ

チャレンジ支援事業補助金、商工振興資金利子補給補助金、地域総合振興事業補助金、中小企業組合振興対策事業補助金、移住・住み替え促進事業補助金等の負担金補助及び交付金 41,590,360 円などである。

・観光費の支出済額は 41,811,817 円で、楠本川溪流自然公園や十曾青少年旅行村、観光拠点施設の光熱水費や修繕料を主とする需用費 2,645,036 円、広告料を主とする役務費 1,331,982 円、楠本川溪流自然公園や十曾青少年旅行村管理業務、大鶴湖上流塵芥等回収作業業務等の委託料 11,375,916 円、十曾池公園水草庭園遊歩道敷コンクリート改修工事、楠本川溪流自然公園受水槽自動減菌装置改修工事等の工事請負費 1,585,780 円、曾木の滝・大鶴湖・川内川を活用した自然体験型DMO観光推進事業補助金（14,000,000 円）、ドラゴンフェスタ運営補助金、アイスワールド in かごしま伊佐運営補助金、観光特産協会運営補助金、観光ツーリズム事業補助金等の負担金補助及び交付金 22,482,550 円などである。

・公園管理費の支出済額は 74,435,710 円で、公園作業員の賃金 9,898,570 円、各公園の光熱水費、修繕料を主とする需用費 8,386,608 円、重留地区多目的公園用地維持管理業務やひしかり交流館及び菱刈パークゴルフ場指定管理業務、各公園管理業務等の委託料 47,761,914 円、曾木の滝公園支障木伐採撤去工事、羽月鉄道記念公園駐車場ブロック塀改修工事等の工事請負費 1,704,546 円、原材料費 1,393,933 円、乗用草刈機等の備品購入費 2,883,600 円などである。

・特産品振興費の支出済額は 77,216,070 円で、ふるさと納税に対する報償費 54,916,990 円、通信運搬費を主とする役務費 10,326,577 円、ふるさと納税ヤフーリスティング広告委託業務、伊佐米広告宣伝業務、夢さくら館の指定管理業務等の委託料 8,472,600 円などである。

第 8 款 土 木 費

表 44

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	繰越明許費	不 用 額	執 行 率
30	1,399,971,000	999,065,614	369,688,000	31,217,386	71.4
29	1,511,316,000	1,226,522,631	251,169,000	33,624,369	81.2
増減	△111,345,000	△227,457,017	118,519,000	△2,406,983	△9.8

予算現額 1,399,971,000 円に対して、支出済額 999,065,614 円となり、歳出総額の 6.5%を占め、前年度に比べ 227,457,017 円の減である。予算執行率は 71.4%となっている。

支出済額のうち繰越明許分 239,753,754 円は、市道維持管理事業 13,097,000 円、一般管理道路新設改良事業 5,100,000 円、過疎債路線整備事業 71,139,554 円、浸水対策道路整備事業 138,764,000 円、公営住宅管理事業 11,653,200 円である。

支出済額が前年度に比べて 227,457,017 円減少している要因は、小水流団地建替工事（工事監理業務委託料 5,238,000 円、工事請負費 188,287,200 円）の減などが影響している。

なお、翌年度への繰越明許費 369,688,000 円は、道路維持費 13,000,000 円、道路新設改良費 339,600,000 円、住宅管理費 17,088,000 円である。

不用額 31,217,386 円の主なものは、道路新設改良費 18,018,128 円、橋りょう新設改良費 4,635,000 円、住宅管理費 5,523,905 円などである。

各項における主な支出済額は、次のとおりである。

ア 土木管理費の支出済額は 50,913,201 円で、職員の給与費である。

イ 道路橋りょう費の支出済額は 844,808,154 円で、支出の主なものは次のとおりである。

・道路橋りょう総務費の支出済額は 27,638,072 円で、土木設計補助業務嘱託職員の報酬 1,617,000 円、臨時職員の賃金 1,664,700 円、大口金波田里道整備工事の工事請負費 4,836,000 円、地方特定道路整備事業負担金（12,500,000 円）等の負担金補助及び交付金 14,104,800 円などである。

・道路維持費の支出済額は 124,912,210 円で、土木作業員の賃金 16,860,450 円、市道パトロール業務、市道大口駅国ノ十線道路除草業務、道路沿い広場花壇管理業務等の委託料 20,465,800 円、道路舗装補修工事等の工事請負費 71,070,960 円、道路補修に伴う原材料費 7,943,454 円などである。

・道路新設改良費の支出済額は 522,652,872 円で、職員の給与費 17,197,086 円、路面性状調査業務等の委託料 45,978,954 円、道路改良工事等の工事請負費 432,811,720 円、道路改良工事に伴う用地代等の公有財産購入費 1,941,686 円、道路改良工事に伴う工作物、立竹木等の補償補填及び賠償金 17,479,515 円などである。

・橋りょう新設改良費の支出済額は 169,605,000 円で、下手橋補修設計業務の委託料 4,577,000 円、長寿命化計画に伴う出口橋橋梁補修工事等の工事請負費 165,028,000 円である。

ウ 河川費の支出済額は 28,936,064 円で、水門管理人の報酬 13,210,559 円、河川堤防除草業務、内水対策ポンプ設置業務、川間川第 3 樋門外 1 基水位計取替業務等の委託料 12,837,421 円、川内川上流河川改修期成会同盟会負担金（1,317,000 円）等の負担金補助及び交付金 1,467,000 円などである。

エ 都市計画費の支出済額は 847,100 円で、都市下水路浚渫工事の工事請負費 777,600 円などである。

オ 住宅費の支出済額は 73,561,095 円で、支出の主なものは次のとおりである。

・住宅管理費の支出済額は 73,399,095 円で、職員の給与費 40,513,257 円、公営・市営住宅の修繕料を主とする需用費 8,374,257 円、重留西第 2 団地外壁等改善工事設計業務等の委託料 5,388,851 円、大口小下団地、山田住宅解体工事、郡山団地 10 号棟屋根防水改修工事等の工事請負費 15,978,600 円などである。

第 9 款 消 防 費

表 45

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
30	708,389,000	701,789,003	0	6,599,997	99.1
29	668,623,000	663,397,844	0	5,225,156	99.2
増減	39,766,000	38,391,159	0	1,374,841	△0.1

予算現額 708,389,000 円に対して、支出済額 701,789,003 円となり、歳出総額の 4.6%を占め、前年度に比べ 38,391,159 円の増である。予算執行率は 99.1%となっている。

消防費の支出済額は 701,789,003 円で、支出の主なものは次のとおりである。

・消防費の支出済額は 689,898,772 円で、消防団員等の報酬 25,915,567 円、職員の給与費 24,000,010 円、消防団員退職報償金等の報償費 13,001,579 円、消防団員出動・訓練等の旅費 19,927,500 円、消防自動車などの修繕料を主とした需用費 4,370,118 円、Jアラート設備設置業務等の委託料 9,689,572 円、平出水地区防火水槽新設工事等の工事請負費 16,924,752 円、消防ポンプ車（1 台）、小型動力ポンプ積載車（2 台）、小型ポンプ（1 台）等の備品購入費 44,315,964 円、伊佐湧水消防組合負担金 519,153,226 円（前年度 454,450,352 円）などである。

・災害対策費の支出済額は 11,890,231 円で、防災行政無線保守点検業務や湯之尾地区地盤沈下観測業務等の委託料 1,048,957 円、デジタル無線サイレン装置移設工事の工事請負費 1,004,400 円、防災対策推進事業（消火栓設置、維持管理等）の負担金 8,558,332 円などである。

第 10 款 教 育 費

表 46

(単位:円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	繰越明許費	不 用 額	執 行 率
30	1,773,016,000	1,151,858,920	598,386,000	22,771,080	65.0
29	1,639,318,000	1,555,102,222	0	84,215,778	94.9
増減	133,698,000	△403,243,302	598,386,000	△61,444,698	△29.9

予算現額 1,773,016,000 円に対して、支出済額 1,151,858,920 円となり、歳出総額の 7.5%を占め、前年度に比べ 403,243,302 円の減である。予算執行率は 65.0%となっている。

支出済額が前年度に比べて 403,243,302 円減少している要因は、学生寮建設事業補助金 24,694,000 円の減、フューチャースクール推進事業の ICT 機器購入費 98,554,752 円の減、大口中中央中学校プール改築工事（工事監理業務委託料 3,996,000 円、工事請負費 81,110,000 円）の減、菱刈カヌー競技場艇庫新築工事等（工事監理業務委託料 6,674,400 円、工事請負費 280,275,000 円）の減、カヌー用審判艇などの備品購入費 20,307,110 円の減などが影響している。

なお、翌年度への繰越明許費 598,386,000 円は、小学校費学校管理費 437,945,000 円、中学校費学校管理費 128,841,000 円、社会教育施設管理費 31,600,000 円である。

不用額 22,771,080 円の主なものは、教育総務費の事務局費 3,341,623 円、小学校費の学校管理費 4,846,765 円、中学校費の学校管理費 2,331,480 円などである。

各項における主な支出済額は、次のとおりである。

ア 教育総務費の支出済額は 323,515,248 円で、支出の主なものは次のとおりである。

- ・教育委員会費の支出済額は 2,463,800 円で、教育委員の報酬 2,203,200 円などである。
- ・事務局費の支出済額は 229,735,377 円で、学校司書等の報酬 13,524,000 円、職員の給与費等 130,204,001 円、大学進学奨励金交付事業等の報償費 3,027,800 円、消耗品費を主とする需用費 12,914,821 円、小中学校幼稚園の普通教室等空調設備工事設計業務、学校校務員業務の委託料 47,223,988 円、魅力ある高校づくり事業補助金、大口明光学園生徒確保事業補助金、進学指導連携事業補助金等の負担金補助及び交付金 21,048,346 円などである。
- ・教育振興費の支出済額は 60,786,216 円で、英語指導助手（ALT）や学校教育指導監等の

報酬 11,706,750 円、特別支援教育支援員等の賃金 27,927,345 円、スクールソーシャルワーカー等の報償費 4,723,924 円、消耗品費を主とする需用費 4,949,729 円、外国語指導業務などの委託料 4,924,800 円、小中学校パソコンセキュリティソフト更新料 (1,333,260 円) やバス賃借料等の使用料及び賃借料 2,581,380 円などである。

- ・奨学費の支出済額は 23,572,959 円で、継続貸付 30 人 (専門学校生 11 人、短期大学生 1 人、大学生 18 人)、新規貸付 11 人 (短期大学生 3 人、大学生 8 人) への貸付金 23,520,000 円などである。

- ・教職員住宅費の支出済額は 6,152,209 円で、教職員住宅の修繕料を主とする需用費 1,615,582 円、田中教職員住宅 1 号・2 号解体工事等の工事請負費 2,731,240 円、電気温水器・ガス給湯器等の備品購入費 1,137,748 円などである。

イ 小学校費の支出済額は 230,006,284 円で、支出の主なものは次のとおりである。

- ・学校管理費の支出済額は 198,941,235 円で、学校医報酬 5,737,557 円、消耗品費、光熱水費、修繕料を主とする需用費 47,107,684 円、通信運搬費を主とする役務費 4,390,067 円、学校警備業務、空調設備設置工事設計業務、大口小学校給水管改修工事設計業務等の委託料 18,044,954 円、大口東小学校校舎外壁等改修工事や大口小学校校舎照明設備改修工事等の工事請負費 114,801,200 円、各学校図書等の備品購入費 6,108,861 円などである。

- ・教育振興費の支出済額は 31,065,049 円で、理科支援員の賃金 1,440,880 円、学力検査業務等の委託料 4,271,904 円、教材等の備品購入費 6,885,014 円、要保護・準要保護児童に対する就学援助費 (学用品費、給食費等) を主とする扶助費 15,249,215 円などである。

ウ 中学校費の支出済額は 85,180,382 円で、支出の主なものは次のとおりである。

- ・学校管理費の支出済額は 30,083,520 円で、学校医報酬 1,636,353 円、消耗品費、光熱水費、修繕料を主とする需用費 14,428,894 円、学校警備、合併浄化槽清掃維持管理業務等の委託料 4,509,107 円、菱刈中学校体育館照明設備等改修工事の工事請負費 6,156,000 円、学校図書等の備品購入費 2,302,957 円などである。

- ・教育振興費の支出済額は 55,096,862 円で、大口中央中学校スクールバス運行業務等の委託料 37,056,911 円、教材備品等の備品購入費 1,941,658 円、要保護・準要保護生徒に対する就学援助費 (学用品費、給食費等) を主とする扶助費 14,184,673 円などである。

エ 幼稚園費の支出済額は 19,264,745 円で、事務嘱託員等の報酬 4,019,495 円、職員の給与費 13,758,920 円などである。

オ 社会教育費の支出済額は 235,772,946 円で、支出の主なものは次のとおりである。

- ・社会教育総務費の支出済額は 69,386,570 円で、社会教育指導員の報酬 1,683,350 円、職員の給与費 65,831,797 円などである。

- ・文化財管理費の支出済額は 4,836,640 円で、郷土資料館指導員等の賃金 2,329,448 円、旧図書館民具等資料廃棄運搬業務、指定文化財看板建替え業務等の委託料 1,178,280 円、伊佐市郷土芸能保存会運営補助金 (500,000 円) や国指定文化財管理事業等補助金の負担金補助及び交付金 1,124,900 円などである。

- ・公民館費の支出済額は 15,495,569 円で、公民館指導員賃金 8,312,922 円、校区集会施設指定管理業務等の委託料 5,452,100 円などである。

- ・図書館費の支出済額は 25,760,629 円で、司書嘱託職員等の報酬 7,577,800 円、図書館業務

補助員賃金 5,376,732 円、海潮忌・文化フェスティバル等の報償費 1,765,255 円、海音寺潮五郎記念文化講演会講師派遣委託等の委託料 1,857,937 円、図書館システム等の使用料及び賃借料 1,866,701 円、図書等の備品購入費 5,317,808 円などである。

・青少年教育費の支出済額は 2,630,333 円で、家庭教育専門指導員業務の委託料 878,400 円、ふるさと学寮事業補助金や伊佐市姉妹都市交流教育旅行補助金等の負担金補助及び交付金 1,050,500 円などである。

・ふれあいセンター費の支出済額は 7,286,205 円で、施設管理業務等の委託料 6,543,646 円などである。

・文化会館費の支出済額は 27,087,015 円で、舞台技術嘱託職員報酬 3,017,800 円、文化会館管理業務委託、いさのおんがくたい関係事業委託、市制 10 周年記念事業「伊佐ふるさと大使講演会」、「伊佐の青少年フェスティバル」、「おぎゃー献金合奏団コンサート」講演・出演委託等の委託料 8,576,916 円、文化会館舞台照明設備ピンスポット、小ホールワイヤレスマイク一式、平台、ポータブル放送器具等の備品購入費 9,816,090 円などである。

・社会教育施設管理費の支出済額は 82,419,936 円で、社会教育施設の電気料や修繕料などを主とする需用費 27,956,174 円、文化会館日常・定期清掃及びビル管理業務、大口ふれあいセンター定期清掃及び衛生管理業務や合併処理浄化槽維持管理業務、旧大口図書館解体工事設計業務や解体工事に伴う建物等損傷調査業務、羽月地区公民館耐震 2 次診断業務、本城校区集会施設耐震診断調査業務等の委託料 38,375,822 円、湯之尾校区集会施設空調設備等改修工事の工事請負費 14,942,000 円などである。

カ 保健体育費の支出済額は 258,119,315 円で、支出の主なものは次のとおりである。

・保健体育総務費の支出済額は 76,176,089 円で、スポーツ推進委員等の報酬 836,600 円、職員の給与費 49,532,993 円、臨時職員の賃金 1,313,910 円、出会手当や賞品などの報償費 1,113,012 円、カヌー振興のための備品購入費 3,776,630 円、県民体育大会出場補助金、全国大会出場補助金、伊佐地区駅伝運営委員会運営補助金、燃ゆる感動かごしま国体伊佐市実行委員会負担金、全国高校総体伊佐市実行委員会負担金等の負担金補助及び交付金 18,327,621 円などである。

・体育施設費の支出済額は 27,748,454 円で、大口地区体育施設管理業務、市営プール警備・監視・受付業務、菱刈カヌー競技場艇庫管理及び運営業務等の委託料 18,515,137 円、ドラゴンボート等の備品購入費 5,573,124 円などである。

・学校給食センター費の支出済額は 116,583,827 円で、職員の給与費等 41,195,262 円、学校給食調理員等の賃金 37,343,626 円、光熱水費、燃料費、消耗品費を主とする需用費 24,145,123 円、施設管理業務等の委託料 3,776,523 円、真空冷却器や器具消毒保管機、衣類乾燥機、マイコンスライサー用 2 枚刃等の備品購入費 8,538,784 円などである。

・体育施設管理費の支出済額は 37,610,945 円で、体育施設の電気料や市営プール等の修繕料を主とする需用費 15,159,220 円、大口地区・菱刈地区体育施設管理業務、陸上競技場芝生管理業務、市営プールウォータースライダー保守点検業務、旧山野中学校浄化槽維持管理業務等の委託料 21,626,334 円などである。

第 11 款 災害復旧費

表 47

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	繰越明許費	不 用 額	執 行 率
30	174,857,000	147,123,365	20,800,000	6,933,635	84.1
29	141,678,000	131,551,476	0	10,126,524	92.9
増減	33,179,000	15,571,889	20,800,000	△3,192,889	△8.8

予算現額 174,857,000 円に対して、支出済額 147,123,365 円となり、歳出総額の 1.0%を占め、前年度に比べ 15,571,889 円の増である。予算執行率は 84.1%となっている。

なお、繰越明許費 20,800,000 円は、土木災害復旧費 20,800,000 円である。

不用額 6,933,635 円は、農林施設災害復旧費 2,656,317 円、土木災害復旧費 4,277,318 円である。

各項における主な支出済額は、次のとおりである。

ア 農林水産施設災害復旧費の支出済額 63,799,683 円で、職員の給与費 31,782,856 円、農業用施設災害復旧事業の測量設計業務等の委託料 5,124,786 円、農道・林道等の災害復旧工事の工事請負費 20,857,143 円、原材料費 3,078,353 円などである。

イ 公共土木施設災害復旧費の支出済額 83,323,682 円で、職員の給与費 46,861,228 円、湯ノ谷川外 1 件災害測量設計調査業務等の委託料 4,255,200 円、内水対策ポンプ稼働のための発電機賃借料等の使用料及び賃借料 5,499,123 円、道路・河川復旧工事等の工事請負費 23,595,743 円などである。

第 12 款 公 債 費

表 48

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
30	1,680,663,000	1,679,939,412	0	723,588	99.9
29	1,619,441,000	1,618,911,316	0	529,684	99.9
増減	61,222,000	61,028,096	0	193,904	0.0

予算現額 1,680,663,000 円に対して、支出済額 1,679,939,412 円となり、歳出総額の 10.9%を占め、前年度に比べ 61,028,096 円の増である。予算執行率は 99.9%となっている。

支出済額の内訳は、元金 1,599,773,596 円、利子 80,165,816 円（一時借入金利子 116,712 円を含む）である。

なお、市債借入は 1,163,380,000 円で、当年度末における未償還元金は 436,393,596 円減の 16,199,094,546 円となっている。

第13款 予 備 費

表 49

(単位：円)

年度	当 初 予 算 額	充 用 額	予 算 現 額
30	30,000,000	23,726,000	6,274,000
29	30,000,000	8,575,000	21,425,000
増減	0	15,151,000	△15,151,000

当初予算額 30,000,000 円に対し、充用額は 23,726,000 円であり、予算現額は 6,274,000 円となっている。

緊急を要する経費として、硫黄山噴火の影響による経費や台風 24 号被害に伴う経費、西日本豪雨災害派遣に伴う経費、大口庁舎高圧ケーブル敷設替え修繕工事、大口小学校給水管改修工事、大口温泉高熊荘湯試験業務委託、デジタル無線のサイレン装置移設工事、大口庁舎議場用空調機器修繕工事、ふるさと応援寄附金増加に伴う報償品の追加など 30 件に予備費を充用している。

また、予備費充用の事由及び手続きは、適正に処理されていることを認めた。

3 特別会計決算状況

(1) 国民健康保険事業特別会計

ア 決算の概要

当初予算額は 3,910,000,000 円で、補正予算において 252,627,000 円が増額され、予算現額は 4,162,627,000 円となり、前年度に比べ 672,655,000 円の減となっている。

決算収支の状況は、歳入 4,069,391,999 円、歳出 4,058,926,781 円で歳入歳出差引額 10,465,218 円の黒字となっている。

国民健康保険制度改革により、平成 30 年度から、都道府県が財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保等の国保運営に中心的な役割を担うこととなったことにより、歳入歳出の仕組みが大きく変わっている。市町村は、資格管理や保険給付、保険税の賦課徴収、保険事業などを引き続き行っていくこととなっているが、今後も財政確立の一環として健康対策等により保険給付の適正化を図りつつ、税率改正の検討も継続していくことが望まれる。

決算の状況は表 50 のとおりである。

表 50

(単位：円・%)

年度	予算現額	決算額			収入率	執行率
		歳入総額	歳出総額	差引額		
30	4,162,627,000	4,069,391,999	4,058,926,781	10,465,218	97.8	97.5
29	4,835,282,000	4,943,428,806	4,802,372,490	141,056,316	102.2	99.3
増減	△672,655,000	△874,036,807	△743,445,709	△130,591,098	△4.4	△1.8

イ 歳入について

表 51

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	4,162,627,000	4,203,796,750	4,069,391,999	12,220,944	122,183,807	97.8	96.8
29	4,835,282,000	5,087,763,721	4,943,428,806	11,924,612	132,410,303	102.2	97.2
増減	△672,655,000	△883,966,971	△874,036,807	296,332	△10,226,496	△4.4	△0.4

予算現額 4,162,627,000 円に対し、調定額 4,203,796,750 円、収入済額 4,069,391,999 円で、収入率は対予算 97.8%、対調定 96.8%である。収入済額は前年度に比べ 874,036,807 円の減となっている。これは平成 30 年度の国保制度改革により、国保財政の仕組みが変わ

ったことによる減額である。

収入済額の内訳は、国民健康保険税が 540,735,152 円で収入済額の 13.3%を占め、前年度に比べ 30,941,998 円の増となっている。これは制度改革に合わせ国民健康保険税の税率改正を行ったことによる。制度改革により国庫支出金、療養給付費等交付金、共同事業交付金、前期高齢者交付金がなくなり、県支出金 3,000,210,580 円（普通交付金 2,908,134,580 円、特別交付金 92,076,000 円）が前年度に比べ 2,808,498,631 円の増となっている。一般会計繰入金は 379,662,114 円で前年度に比べ 145,793,236 円の減となっている。

不納欠損額 12,220,944 円は、前年度に比べ 296,332 円の増となっているが、内訳として国民健康保険税では、時効 9,212,836 円（674 件）、執行停止即時 1,437,000 円（60 件）、執行停止時効 1,571,108 円（138 件）となっている。なお、これらは法令等の規定に基づくものであり、不納欠損処分はやむを得ないものと認めるが、今後とも収納向上に努めることを望む。

収入未済額 122,183,807 円の内訳は、国民健康保険税の一般被保険者国民健康保険税 120,092,072 円（うち現年課税分 34,065,880 円）、退職被保険者等国民健康保険税 2,063,882 円（うち現年課税分 47,406 円）、諸収入の一般被保険者返納金 27,853 円であるが、収入未済額は前年度に比べ 10,226,496 円減少しており、今後とも税の公平負担に鑑み、収納向上に対する取組みを強化し財源確保に努めることを望む。

款別収入済額の状況は表 52 のとおりである。

表 52

(単位:円・%)

款 別	平成 30 年度		平成 29 年度		増 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比 率
国民健康保険税	540,735,152	13.3	509,793,154	10.3	30,941,998	6.1
使用料及び手数料	469,400	0.0	455,900	0.0	13,500	3.0
国庫支出金	0	0.0	1,174,457,060	23.8	△1,174,457,060	皆減
県支出金	3,000,210,580	73.7	191,711,949	3.9	2,808,498,631	1,465.0
療養給付費等交付金	0	0.0	90,073,397	1.8	△90,073,397	皆減
共同事業交付金	0	0.0	1,173,568,401	23.8	△1,173,568,401	皆減
前期高齢者交付金	0	0.0	1,257,399,488	25.4	△1,257,399,488	皆減
財産収入	1,975	0.0	0	0.0	1,975	皆増
繰入金	379,662,114	9.3	525,455,350	10.6	△145,793,236	△27.7
繰越金	141,056,316	3.5	1,248,499	0.0	139,807,817	11,198.1
諸収入	7,256,462	0.2	19,265,608	0.4	△12,009,146	△62.3
計	4,069,391,999	100.0	4,943,428,806	100.0	△874,036,807	△17.7

ウ 歳出について

表 53

(単位：円・％)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
30	4,162,627,000	4,058,926,781	103,700,219	97.5
29	4,835,282,000	4,802,372,490	32,909,510	99.3
増減	△672,655,000	△743,445,709	70,790,709	△1.8

予算現額 4,162,627,000 円に対し、支出済額は 4,058,926,781 円で、執行率は 97.5%となり 103,700,219 円（うち保険給付費 100,357,532 円）の不用額となっている。支出済額は前年度に比べ 743,445,709 円の減となっている。

保険給付費の支出済額は 2,918,466,468 円で支出総額の 71.9%を占め、前年度に比べ 136,273,660 円の減となっている。

支出済額 4,058,926,781 円の主なものは、保険給付費 2,918,466,468 円、国民健康保険事業費納付金 865,389,711 円、諸支出金 78,251,672 円、基金費 72,550,933 円などである。

制度改革により、後期高齢者支援金や前期高齢者納付金等、介護納付金、共同事業拠出金に変わり、国民健康保険事業費納付金が新設された。諸支出金は精算返還金による増であり、基金費は地財法第 7 条による基金積立による増である。伊佐市国民健康保険基金の年度末残高は 72,550,933 円である。

款別支出済額の状況は表 54 のとおりである。

表 54

(単位：円・％)

款 別	平成 30 年度		平成 29 年度		増 減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金 額	比 率
総 務 費	95,146,830	2.3	85,440,596	1.8	9,706,234	11.4
保 険 給 付 費	2,918,466,468	71.9	3,054,740,128	63.6	△136,273,660	△4.5
後期高齢者支援金	0	0.0	392,605,042	8.2	△392,605,042	皆減
前期高齢者納付金等	0	0.0	1,454,461	0.0	△1,454,461	皆減
介 護 納 付 金	0	0.0	153,957,614	3.2	△153,957,614	皆減
国民健康保険事業費納付金	865,389,711	21.3	0	—	865,389,711	皆増
共同事業拠出金	532	0.0	1,055,010,573	22.0	△1,055,010,041	△100.0
保 健 事 業 費	29,120,635	0.7	30,595,239	0.6	△1,474,604	△4.8
公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	—
諸 支 出 金	78,251,672	1.9	28,568,837	0.6	49,682,835	173.9
基 金 費	72,550,933	1.8	0	—	72,550,933	皆増
計	4,058,926,781	100.0	4,802,372,490	100.0	△743,445,709	△15.5

保険給付費及び国民健康保険事業費納付金の状況は表 55 のとおりである。

表 55

(単位：円・％)

区 分			平成 30 年度		平成 29 年度		増 減	
			支出済額	構成比	支出済額	構成比	金 額	比 率
療養給付費	一 般		2,443,966,096	83.7	2,523,252,816	82.6	△ 79,286,720	△ 3.1
	退 職		25,850,130	0.9	59,299,147	2.0	△ 33,449,017	△ 56.4
	計		2,469,816,226	84.6	2,582,551,963	84.6	△ 112,735,737	△ 4.4
療 養 費	一 般		11,076,800	0.4	12,717,823	0.4	△ 1,641,023	△ 12.9
	退 職		9,352	0.0	186,513	0.0	△ 177,161	△ 95.0
	計		11,086,152	0.4	12,904,336	0.4	△ 1,818,184	△ 14.1
審 査 支 払 手 数 料			7,263,652	0.3	7,649,949	0.3	△ 386,297	△5.0
海外療養費審査委託料			0	0.0	0	0.0	0	—
高額療養費	一 般	一 般	414,553,500	14.2	428,317,110	14.0	△ 13,763,610	△ 3.2
		介護合算	59,038	0.0	7,893	0.0	51,145	648.0
	退 職	退 職	7,732,540	0.3	12,900,677	0.4	△ 5,168,137	△ 40.1
		介護合算	0	0.0	0	0.0	0	—
	計		422,345,078	14.5	441,225,680	14.4	△ 18,880,602	△ 4.3
移 送 費	一 般		0	0.0	0	0.0	0	—
	退 職		0	0.0	0	0.0	0	—
	計		0	0.0	0	0.0	0	—
出 産 育 児 一 時 金			6,672,000	0.2	9,224,000	0.3	△18,880,602	△27.7
支 払 手 数 料			3,360	0.0	4,200	0.0	△840	△20.0
葬 祭 費			1,280,000	0.0	1,180,000	0.0	100,000	8.5
保険給付費合計			2,918,466,468	100.0	3,054,740,128	100.0	△136,273,660	△4.5
医療給付費分	一 般		656,180,415	75.8	0	0.0	656,180,415	皆増
	退 職		3,205,433	0.4	0	0.0	3,205,433	皆増
	計		659,385,848	76.2	0	0.0	659,385,848	皆増
後期高齢者 支援金等分	一 般		149,863,230	17.3	0	0.0	149,863,230	皆増
	退 職		900,977	0.1	0	0.0	900,977	皆増
	計		150,764,207	17.4	0	0.0	150,764,207	皆増
介護納付金分			55,239,656	6.4	0	0.0	55,239,656	皆増
国民健康保険事業費納付金合計			865,389,711	100.0	0	0.0	865,389,711	皆増

(2) 介護保険事業特別会計

ア 決算の概要

当初予算額は 3,164,000,000 円で、補正予算において 7,711,000 円を減額し、予算現額は 3,156,289,000 円となり、前年度に比べ 15,741,000 円の減となっている。

決算収支の状況は、歳入 3,140,184,577 円、歳出 3,084,862,704 円で歳入歳出差引額 55,321,873 円の黒字となっている。

決算の状況は表 56 のとおりである。

表 56

(単位：円・％)

年度	予算現額	決 算 額			収入率	執行率
		歳入総額	歳出総額	差引額		
30	3,156,289,000	3,140,184,577	3,084,862,704	55,321,873	99.5	97.7
29	3,172,030,000	3,138,609,949	3,100,033,563	38,576,386	98.9	97.7
増減	△15,741,000	1,574,628	△15,170,859	16,745,487	0.6	0.0

イ 歳入について

表 57

(単位：円・％)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	3,156,289,000	3,151,013,362	3,140,184,577	2,187,170	8,641,615	99.5	99.7
29	3,172,030,000	3,149,823,808	3,138,609,949	2,351,859	8,862,000	98.9	99.6
増減	△15,741,000	1,189,554	1,574,628	△164,689	△220,385	0.6	0.1

予算現額 3,156,289,000 円に対し、調定額 3,151,013,362 円、収入済額は 3,140,184,577 円で、収入率は対予算 99.5%、対調定 99.7%である。収入済額は前年度に比べ 1,574,628 円の増となっている。この要因としては、保険料や国・県支出金、繰入金が増加したことなどが挙げられる。

収入済額の内訳は、保険料の第 1 号被保険者保険料が 524,969,945 円（特別徴収額 493,575,110 円、普通徴収額 31,394,835 円）、国庫支出金 860,765,901 円、支払基金交付金 769,971,678 円、県支出金 446,151,807 円、一般会計繰入金 499,393,120 円、前年度繰越金 38,576,386 円、諸収入 151,950 円などである。なお、国庫支出金、県支出金、支払基金交付金は、介護給付費負担金や交付金などが主なものである。

不納欠損額 2,187,170 円（普通徴収保険料分）は、介護保険法第 200 条の規定に基づく時効の成立によるもので、やむを得ない措置である。

収入未済額 8,641,615 円が生じているが、被保険者への指導など徴収方策等について十分検討し、引き続き収入未済額の解消に努めることを望む。

款別収入済額の状況は表 58 のとおりである。

表 58

(単位：円・%)

款 別	平成 30 年度		平成 29 年度		増 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比率
保 険 料	524,969,945	16.7	512,242,073	16.3	12,727,872	2.5
分担金及び負担金	58,800	0.0	60,000	0.0	△ 1,200	△ 2.0
使用料及び手数料	59,030	0.0	67,300	0.0	△ 8,270	△ 12.3
国 庫 支 出 金	860,765,901	27.4	830,553,118	26.5	30,212,783	3.6
支 払 基 金 交 付 金	769,971,678	24.5	789,819,364	25.2	△ 19,847,686	△ 2.5
県 支 出 金	446,151,807	14.2	443,556,751	14.1	2,595,056	0.6
財 産 収 入	85,960	0.0	90,981	0.0	△ 5,021	△ 5.5
繰 入 金	499,393,120	15.9	485,949,000	15.5	13,444,120	2.8
繰 越 金	38,576,386	1.2	73,015,099	2.3	△ 34,438,713	△ 47.2
諸 収 入	151,950	0.0	3,256,263	0.1	△ 3,104,313	△ 95.3
計	3,140,184,577	100.0	3,138,609,949	100.0	1,574,628	0.1

ウ 歳出について

表 59

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
30	3,156,289,000	3,084,862,704	71,426,296	97.7
29	3,172,030,000	3,100,033,563	71,996,437	97.7
増減	△15,741,000	△15,170,859	△570,141	0.0

予算現額 3,156,289,000 円に対し、支出済額は 3,084,862,704 円で、執行率は 97.7%となり 71,426,296 円（うち保険給付費 57,656,338 円）の不用額となっている。支出済額は前年度に比べ 15,170,859 円の減となっている。

保険給付費の支出済額は 2,773,633,662 円で支出済総額の 89.9%を占め、前年度に比べ 24,590,014 円の増となっている。

款別支出済額の状況は表 60 のとおりである。

表 60

(単位：円・%)

款 別	平成 30 年度		平成 29 年度		増 減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金 額	比率
総 務 費	116,840,680	3.8	120,397,468	3.9	△ 3,556,788	△ 3.0
保 険 給 付 費	2,773,633,662	89.9	2,749,043,648	88.7	24,590,014	0.9
地域支援事業費	111,183,241	3.6	108,396,885	3.5	2,786,356	2.6
保健福祉事業費	17,639,202	0.6	9,924,431	0.3	7,714,771	77.7
基 金 費	19,386,000	0.6	71,190,981	2.3	△ 51,804,981	△ 72.8
公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	—
諸 支 出 金	46,179,919	1.5	41,080,150	1.3	5,099,769	12.4
計	3,084,862,704	100.0	3,100,033,563	100.0	△ 15,170,859	△ 0.5

保険給付費の支給状況は表 61 のとおりである。

表 61

(単位：円・%)

区 分		平成 30 年度		平成 29 年度		増 減	
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	金 額	比 率
介護サービス等諸費	居宅介護サービス給付費	387,768,481	14.0	392,216,426	14.3	△ 4,447,945	△ 1.1
	特例居宅介護サービス給付費	0	0.0	0	0.0	0	—
	地域密着型介護サービス給付費	664,163,723	23.9	664,721,063	24.2	△ 557,340	△ 0.1
	特例地域密着型介護サービス給付費	0	0.0	0	0.0	0	—
	施設介護サービス給付費	1,287,702,571	46.4	1,250,856,110	45.5	36,846,461	2.9
	特例施設介護サービス給付費	0	0.0	0	0.0	0	—
	居宅介護福祉用具購入費	2,259,938	0.1	2,327,108	0.1	△ 67,170	△ 2.9
	居宅介護住宅改修費	7,230,031	0.3	7,066,953	0.2	163,078	2.3
	居宅介護サービス計画給付費	55,163,868	2.0	60,028,266	2.2	△ 4,864,398	△ 8.1
	特例居宅介護サービス計画給付費	0	0.0	0	0.0	0	—
	計	2,404,288,612	86.7	2,377,215,926	86.5	27,072,686	1.1
介護予防サービス等諸費	介護予防サービス給付費	89,191,876	3.2	90,059,105	3.3	△ 867,229	△ 1.0
	特例介護予防サービス給付費	0	0.0	0	0.0	0	—
	地域密着型介護予防サービス給付費	7,886,187	0.3	12,227,319	0.4	△ 4,341,132	△ 35.5

	特例地域密着型介護 予防サービス給付費	0	0.0	0	0.0	0	—
	介護予防福祉 用具購入費	1,580,936	0.1	2,061,827	0.1	△ 480,891	△ 23.3
	介護予防 住宅改修費	7,578,108	0.3	8,180,995	0.3	△ 602,887	△ 7.4
	介護予防サービス 計画給付費	15,254,300	0.5	15,779,411	0.6	△ 525,111	△ 3.3
	特例介護予防 サービス計画給付費	0	0.0	0	0.0	0	—
	計	121,491,407	4.4	128,308,657	4.7	△ 6,817,250	△ 5.3
審査支払手数料		2,256,264	0.1	1,577,984	0.0	678,280	43.0
高額介護サービス費		72,181,526	2.6	72,017,228	2.6	164,298	0.2
高額介護予防サービス費		152,644	0.0	48,228	0.0	104,416	216.5
特定入所者介護サ ービス等費	特定入所者介護 サービス費	165,423,204	5.9	161,723,010	5.9	3,700,194	2.3
	特例特定入所者 介護サービス費	0	0.0	0	0.0	0	—
	特定入所者介護 予防サービス費	150,410	0.0	254,570	0.0	△ 104,160	△ 40.9
	特例特定入所者 介護予防サービス費	0	0.0	0	0.0	0	—
	計	165,573,614	5.9	161,977,580	5.9	3,596,034	2.2
高額医療合算介護サービス費		7,655,528	0.3	7,830,137	0.3	△ 174,609	△ 2.2
高額医療合算介護予防 サービス費		34,067	0.0	67,908	0.0	△ 33,841	△ 49.8
合 計		2,773,633,662	100.0	2,749,043,648	100.0	24,590,014	0.9

(3) 介護サービス事業特別会計

ア 決算の概要

当初予算額は 15,141,000 円で、補正予算は行われておらず、予算現額は 15,141,000 円となり、前年度に比べ 4,517,000 円の減となっている。

決算収支の状況は、歳入 16,584,793 円、歳出 14,538,021 円で歳入歳出差引額 2,046,772 円の黒字となっている。

決算の状況は表 62 のとおりである。

表 62

(単位：円・%)

年度	予算現額	決 算 額			収入率	執行率
		歳入総額	歳出総額	差引額		
30	15,141,000	16,584,793	14,538,021	2,046,772	109.5	96.0
29	19,658,000	19,990,577	18,628,284	1,362,293	101.7	94.8
増減	△4,517,000	△3,405,784	△4,090,263	684,479	7.8	1.2

イ 歳入について

表 63

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				対予算	対調定
30	15,141,000	16,584,793	16,584,793	109.5	100.0
29	19,658,000	19,990,577	19,990,577	101.7	100.0
増減	△4,517,000	△3,405,784	△3,405,784	7.8	0.0

予算現額 15,141,000 円に対し、調定額、収入済額ともに 16,584,793 円で、収入率は対予算 109.5%、対調定 100.0%である。収入済額は前年度に比べ 3,405,784 円の減となっている。

収入済額の内訳は、介護予防給付費収入 15,222,500 円、繰越金 1,362,293 円である。

ウ 歳出について

表 64

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
30	15,141,000	14,538,021	602,979	96.0
29	19,658,000	18,628,284	1,029,716	94.8
増減	△4,517,000	△4,090,263	△426,737	1.2

予算現額 15,141,000 円に対し、支出済額は 14,538,021 円で、執行率は 96.0%となり 602,979 円の不用額となっている。支出済額は前年度に比べ 4,090,263 円の減となっている。

支出済額 14,538,021 円の主なものは、介護予防専門員の報酬 10,992,000 円、共済費 1,733,978 円、需用費 185,999 円、地域包括支援センター支援システム保守業務などの委託料 990,150 円などである。

(4) 後期高齢者医療特別会計

ア 決算の概要

当初予算額は 440,000,000 円で、補正予算において 1,610,000 円を減額し、予算現額は 438,390,000 円となり、前年度に比べ 4,528,000 円の減となっている。

決算収支の状況は、歳入 436,106,726 円、歳出 434,919,016 円で歳入歳出差引額 1,187,710 円の黒字となっている。

決算の状況は表 65 のとおりである。

表 65

(単位：円・%)

年度	予算現額	決 算 額			収入率	執行率
		歳入総額	歳出総額	差引額		
30	438,390,000	436,106,726	434,919,016	1,187,710	99.5	99.2
29	442,918,000	441,737,400	440,677,890	1,059,510	99.7	99.5
増減	△4,528,000	△5,630,674	△5,758,874	128,200	△0.2	△0.3

イ 歳入について

表 66

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
30	438,390,000	438,847,321	436,106,726	455,400	2,285,195	99.5	99.4
29	442,918,000	444,136,133	441,737,400	198,976	2,199,757	99.7	99.5
増減	△4,528,000	△5,288,812	△5,630,674	256,424	85,438	△0.2	△0.1

予算現額 438,390,000 円に対し、調定額 438,847,321 円、収入済額 436,106,726 円で、収入率は対予算 99.5%、対調定 99.4%である。収入済額は前年度に比べ 5,630,674 円の減となっている。

収入済額の内訳は、後期高齢者医療保険料 233,354,262 円、一般会計繰入金 194,658,777 円、諸収入 4,833,377 円、国庫支出金 2,160,000 円、繰越金 1,059,510 円などである。

不納欠損額 455,400 円の主な事由は、高齢者の医療の確保に関する法律第 160 条の規定に基づく時効の成立によるもので、やむを得ない措置である。

収入未済額 2,285,195 円が生じているが、滞納が長期化することのないよう被保険者の理解を得ながら引き続き収納努力が望まれる。

款別収入済額の状況は表 67 のとおりである。

表 67

(単位：円・%)

款 別	平成 30 年度		平成 29 年度		増 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比 率
後期高齢者医療保険料	233,354,262	53.5	234,699,796	53.1	△ 1,345,534	△ 0.6
使用料及び手数料	40,800	0.0	48,300	0.0	△ 7,500	△ 15.5
繰 入 金	194,658,777	44.6	201,053,218	45.5	△ 6,394,441	△ 3.2
諸 収 入	4,833,377	1.1	5,064,676	1.2	△ 231,299	△ 4.6
国 庫 支 出 金	2,160,000	0.5	0	0.0	2,160,000	皆増
繰 越 金	1,059,510	0.3	871,410	0.2	188,100	21.6
計	436,106,726	100.0	441,737,400	100.0	△ 5,630,674	△ 1.3

ウ 歳出について

表 68

(単位：円・％)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
30	438,390,000	434,919,016	3,470,984	99.2
29	442,918,000	440,677,890	2,240,110	99.5
増減	△4,528,000	△5,758,874	1,230,874	△0.3

予算現額 438,390,000 円に対し、支出済額は 434,919,016 円で、執行率は 99.2％となり 3,470,984 円の不用額となっている。支出済額は前年度に比べ 5,758,874 円の減となっている。

支出済額 434,919,016 円の主なものは、職員の給料や共済費などの総務費 31,442,334 円、広域連合納付金 396,864,994 円、長寿健診業務の委託料などの保健事業費 6,539,688 円などである。なお、広域連合納付金 396,864,994 円は支出済総額の 91.3％を占め、前年度に比べ 7,667,350 円の減となっている。

款別支出済額の状況は表 69 のとおりである。

表 69

(単位：円・％)

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		増 減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金 額	比 率
総 務 費	31,442,334	7.2	29,389,253	6.7	2,053,081	7.0
広域連合納付金	396,864,994	91.3	404,532,344	91.8	△ 7,667,350	△ 1.9
保 健 事 業 費	6,539,688	1.5	6,500,893	1.5	38,795	0.6
諸 支 出 金	72,000	0.0	255,400	0.0	△ 183,400	△ 71.8
計	434,919,016	100.0	440,677,890	100.0	△ 5,758,874	△ 1.3

(5) 簡易水道事業特別会計

ア 決算の概要

当初予算額は 83,500,000 円で、補正予算において 7,413,000 円が増額され、予算現額は 90,913,000 円となり、前年度に比べ 36,611,000 円の増となっている。

決算収支の状況は、歳入 90,813,613 円、歳出 90,793,142 円で歳入歳出差引額 20,471 円の黒字となっている。

決算の状況は表 70 のとおりである。

表 70

(単位：円・%)

年度	予算現額	決 算 額			収入率	執行率
		歳入総額	歳出総額	差引額		
30	90,913,000	90,813,613	90,793,142	20,471	99.9	99.9
29	54,302,000	54,265,717	54,260,509	5,208	99.9	99.9
増減	36,611,000	36,547,896	36,532,633	15,263	0.0	0.0

イ 歳入について

表 71

(単位：円・%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
30	90,913,000	90,813,613	90,813,613	0	99.9	100.0
29	54,302,000	54,265,717	54,265,717	0	99.9	100.0
増減	36,611,000	36,547,896	36,547,896	0	0.0	0.0

予算現額 90,913,000 円に対し、調定額、収入済額ともに 90,813,613 円で、収入率は対予算 99.9%、対調定 100.0%である。収入済額は前年度に比べ 36,547,896 円の増となっている。この要因は、令和元年 10 月に上水道事業（公営企業会計）へ統合にあたり、平成 28 年度から 3 か年計画で開始された富士簡易水道配水管布設工事に伴う水道事業債元利償還金の財源として一般会計からの繰入金の増や、配水管布設工事に伴う市債の増である。

収入済額の内訳は、事業収入 498,405 円（簡易水道料金）、繰入金 17,910,000 円（一般会計繰入金）、繰越金 5,208 円、市債 72,400,000 円（水道事業債）である。

款別収入済額の状況は表 72 のとおりである。

表 72

(単位：円・%)

款 別	平成 30 年度		平成 29 年度		増 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比 率
事業収入	498,405	0.6	520,717	1.0	△ 22,312	△ 4.3
繰入金	17,910,000	19.7	9,945,000	18.3	7,965,000	80.1
繰越金	5,208	0.0	0	0.0	5,208	皆増
市 債	72,400,000	79.7	43,800,000	80.7	28,600,000	65.3
計	90,813,613	100.0	54,265,717	100.0	36,547,896	67.3

ウ 歳出について

表 73

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率
30	90,913,000	90,793,142	119,858	99.9
29	54,302,000	54,260,509	41,491	99.9
増減	36,611,000	36,532,633	78,367	0.0

予算現額 90,913,000 円に対し、支出済額は 90,793,142 円で、執行率は 99.9%となり 119,858 円の不用額となっている。支出済額は前年度に比べ 36,532,633 円の増となっている。

支出済額 90,793,142 円の主なものは、簡易水道事業費の簡易水道配水管布設工事請負費 79,891,800 円で、支出済総額の 88.0%を占める。

款別支出済額の状況は表 74 のとおりである。

表 74

(単位：円・%)

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		増 減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金 額	比 率
事 業 費	83,428,490	91.9	50,550,156	93.2	32,878,334	65.0
公 債 費	7,364,652	8.1	3,710,353	6.8	3,654,299	98.5
計	90,793,142	100.0	54,260,509	100.0	36,532,633	67.3

(6) 農業集落排水事業特別会計

ア 決算の概要

当初予算額は 205,400,000 円で、補正予算において 29,461,000 円が減額され、予算現額は 175,939,000 円となり、前年度に比べ 19,797,000 円の減となっている。

決算収支の状況は、歳入 170,491,209 円、歳出 170,265,933 円で、歳入歳出差引額 225,276 円の黒字となっている。

決算の状況は表 75 のとおりである。

表 75

(単位：円・%)

年度	予算現額	決 算 額			収入率	執行率
		歳入総額	歳出総額	差引額		
30	175,939,000	170,491,209	170,265,933	225,276	96.9	96.8
29	195,736,000	187,088,293	186,848,962	239,331	95.6	95.5
増減	△19,797,000	△16,597,084	△16,583,029	△14,055	1.3	1.3

イ 歳入について

表 76

(単位：円・％)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
30	175,939,000	177,031,838	170,491,209	6,540,629	96.9	96.3
29	195,736,000	192,705,507	187,088,293	5,617,214	95.6	97.1
増減	△19,797,000	△15,673,669	△16,597,084	923,415	1.3	△0.8

予算現額 175,939,000 円に対し、調定額 177,031,838 円、収入済額 170,491,209 円で、収入率は対予算 96.9%、対調定 96.3%である。収入済額は前年度に比べ 16,597,084 円の減となっている。

収入済額の内訳は、事業収入の使用料及び手数料 42,509,535 円(現年度分 42,200,190 円、滞納繰越分 301,845 円、行政財産目的外使用料 7,500 円)、財産収入の財産運用収入 4,343 円、県支出金 12,878,000 円(農山漁村地域整備交付金 11,218,000 円、農業集落排水施設整備促進事業交付金 1,660,000 円)、繰入金 99,260,000 円(一般会計繰入金)、繰越金 239,331 円、市債 15,600,000 円(下水道事業債)である。

収入未済額 6,540,629 円が生じ、前年度より 923,415 円の増となっていることから、未納原因を分析し、引き続き収入未済額の解消に努めることを望む。

款別収入済額の状況は表 77 のとおりである。

表 77

(単位：円・％)

款 別	平成 30 年度		平成 29 年度		増 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比 率
事業収入	42,509,535	24.9	42,281,070	22.6	228,465	0.5
財産収入	4,343	0.0	6,512	0.0	△ 2,169	△ 33.3
県支出金	12,878,000	7.6	22,233,000	11.9	△ 9,355,000	△ 42.1
繰入金	99,260,000	58.2	102,320,000	54.7	△ 3,060,000	△ 3.0
繰越金	239,331	0.1	271,911	0.2	△ 32,580	△ 12.0
市 債	15,600,000	9.2	18,800,000	10.0	△ 3,200,000	△ 17.0
諸 収 入	0	0.0	1,175,800	0.6	△ 1,175,800	皆減
計	170,491,209	100.0	187,088,293	100.0	△ 16,597,084	△ 8.9

ウ 歳出について

表 78

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率
30	175,939,000	170,265,933	5,673,067	96.8
29	195,736,000	186,848,962	8,887,038	95.5
増減	△19,797,000	△16,583,029	△3,213,971	1.3

予算現額 175,939,000 円に対し、支出済額は 170,265,933 円で、執行率は 96.8%となり 5,673,067 円の不用額となっている。

支出済額 170,265,933 円の主なものは、事業費の農業集落排水事業費では職員の給与費 17,332,727 円、光熱水費や修繕料などの需用費 15,917,361 円、菱刈中央地区ほか 2 地区の農業集落排水処理施設保守点検水質管理業務委託、計装設備保守点検管理業務委託、脱水汚泥処理業務委託、菱刈北部地区機能強化積算業務委託などの委託料 11,488,560 円、機能強化対策工事（菱刈北部地区）、公共枿設置工事などの工事請負費 28,516,806 円、消費税として公課費 940,300 円、財政調整基金積立金 5,000 円などが支出されている。消費税は簡易課税方式を採用することにより減少している。公債費は支出済額 94,102,470 円（元金 77,571,559 円、利子 16,530,911 円）で、本年度末の市債の未償還元金残高は 777,013,542 円となっている。

なお、当該事業の財政調整基金 23,804,900 円により突発的な修繕等へ対応し、農業集落排水事業（機能強化対策）計画に基づく有利な交付金事業により、施設の長寿命化へ対応するなど、適正な事務事業の執行に努め健全な運営を望む。

款別支出済額の状況は表 79 のとおりである。

表 79

(単位：円・%)

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		増 減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金 額	比 率
事 業 費	76,163,463	44.7	91,301,300	48.9	△ 15,137,837	△ 16.6
公 債 費	94,102,470	55.3	95,547,662	51.1	△ 1,445,192	△ 1.5
計	170,265,933	100.0	186,848,962	100.0	△ 16,583,029	△ 8.9

4 財産に関する調書

公有財産、物品、債権及び基金の決算年度中の増減及び現在高において、調書及び証書など関係書類と照合、精査を行うとともに関係職員の説明も求め審査した結果、それぞれの年度末現在高は正確で管理もおおむね良好であることを認めた。

平成 31 年 3 月 31 日現在における各種財産の増減内容は表 80 のとおりである。

表 80

区 分			年度当初現在高	決算年度中増減高	年度末現在高
公 有 財 産	土 地	行 政 財 産	2,554,040 m ²	△2,837 m ²	2,551,203 m ²
		普 通 財 産	550,197 m ²	2,837 m ²	553,034 m ²
		山 林	直 営	12,017,175 m ²	13,700 m ²
			分 収	4,315,163 m ²	△13,700 m ²
			計	16,332,338 m ²	0 m ²
		合 計		19,436,575 m ²	0 m ²
		部 分 林		4,651,489 m ²	△847,500 m ²
	物 権（地上権）		4,178,918 m ²	0 m ²	4,178,918 m ²
	建 物		205,255 m ²	△347 m ²	204,908 m ²
	立 木		655,279 m ³	△172 m ³	655,107 m ³
	有価証券（株券）		2,804 千円	0 千円	2,804 千円
	出資による権利		37,069 千円	△500 千円	36,569 千円
物品	乗用自動車ほか		173 台	△3 台	170 台
債権	各 種 貸 付 金		555,922 千円	12,123 千円	568,045 千円
基金	各 種 基 金		9,066,844 千円	243,462 千円	9,310,306 千円

表内の決算年度中の増減高の主な内容について述べると次のとおりである。

ア 土地

行政財産の 2,837 m²の減及び普通財産の 2,837 m²の増は、羽月北住宅 1・2 号、山野西住宅、下殿住宅 2 号、山野境目住宅 1・2 号の普通財産からの所管換えに伴う 1,490 m²の増と、崎山班消防詰所、大口小学校駐車場用地、針持笠松住宅、大口小下団地、体験型住宅（重留）の一部、田中教職員住宅、旧図書館の用途廃止に伴う普通財産への所管換えなど 4,327 m²の減によるものである。

山林は、太郎ヶ迫学校分収林の分収林契約終了による直営市有林への変動のみで増減はなかった。

イ 建物

建物の 347 ㎡の減は、木造 548 ㎡の減と非木造 201 ㎡の増である。木造は 548 ㎡の減は宮人班消防詰所や山田住宅 10－2 号棟、大口小下団地 5 棟、針持笠松住宅、総合交流拠点施設倉庫の解体による減であり、非木造 201 ㎡の増は大口中央中学校プール及び大口東小学校特別支援教室の台帳記載漏れによるものである。

ウ 債権

債権の各種貸付金では 12,123 千円の増は、奨学資金が 14,791 千円増加し、住宅新築資金貸付金が 2,668 千円減少したことによるものである。

エ 基金

各種基金については、総てが金融機関への預け入れがなされ、預金証書の保管、預金台帳の整備も確実になされていることを認めた。

む す び

今回、審査に付された平成 30 年度一般会計及び特別会計の決算並びに基金の運営状況について審査を行った概要については、述べてきたとおりである。

各会計決算及び基金ともに計数に誤りはなく、適正に処理されていた。また、会計処理も良好になされており、証拠書類等も良く整備されていると認められた。

一般会計の事業の執行は、近年国の経済対策に伴い予算繰越が常態化しており、前年度からの繰越明許費は 268,041 千円も併せて「伊佐市総合振興計画後期基本計画」に基づき、市財政状況や事業の優先順位等を検討しながら、ほぼ計画どおりの執行がなされたことを認めた。これらの実績が市政発展に向け、今後生かされていくことを期待したい。

当年度の一般会計の決算（表 4）は、実質収支は黒字決算となっているが、単年度収支及び実質単年度収支は赤字決算で、特に実質単年度収支については前年 156,329,794 円の黒字であったが、今年度は 475,968,953 円の大幅赤字となっている。また、決算統計（表 5）における普通会計の決算分析では財政の弾力性を判断する経常収支比率は 91.4%（前年度 86.2%）、財政の硬直化を判断する実質公債費比率は 8.6%（前年度 8.8%）、財政力を判断する財政力指数は 0.39（前年度 0.38）となっている。

歳入については、歳入総額が前年度に比べ 2,969,539 千円の大幅減となっている。その要因は、自主財源では市税が減少するなか財源補填のための基金からの繰入金が増加する一方、依存財源では地方交付税が改正前合併特例法の段階的縮減期間のため減少し、前年度 50 億円を超える普通建設事業が今年度は 17 億円となり市債及び県支出金などが減額したことによるものである。自主・依存財源の構成比率は、依存財源が 68.0%（前年度 72.5%）と未だ大きな割合を占めており、将来に向けた自主財源確保の施策が望まれる。

歳出についても、歳出総額は前年度に比べ 3,168,805 千円の大幅減となっている。その要因は、伊佐市衛生センター「きらり館」建設工事や小水流団地建替工事などが完了したことにより、普通建設事業費が 32 億円を超える大幅な減少となったことや扶助費、一部事務組合への負担金が減少したことによるものである。

このように、一般会計における財政構造は大型事業が完了し、自主財源が 32.0%（前年度 27.5%）依存財源が 68.0%（前年度 72.5%）と一見改善したように見えるが、自主財源では市税が 175,801 千円減少する一方、繰入金が 424,326 千円増加し、依存財源では地方交付税が 311,352 千円減少している。地方交付税においては今後も減少が続くと予測されており、将来の財源確保に課題を残し、十分とは言えない状況である。

また、特別会計については、国民健康保険事業は平成 30 年度から国民健康保険の財政運営の責任主体が県となるなか税率改正をするなど制度改正に対応し、簡易水道事業では令和元年 10 月の上水道統合へ向けた準備がされるなど、各々の事業の主旨に基づいて事務事業が執行されていることを認めた。

次に、基金の運用状況については、各条例の設置目的に準拠し適正に管理運用されていることを認めた。

これらを総合すると、硫黄山噴火による転作支援など甚大な災害対応にも迅速に対応し、市民の福祉の向上、生活の安全・安心な環境づくりなどにも限らない努力がはらわれていることを認めた。

今後とも、経費負担削減策を推進し、「健全な行財政運営の確立」を着実に実行するとともに、市民生活の向上と市政の発展に貢献されることを望む。

付表 1 一般会計款別予算・決算の状況

(歳入)

(単位：円・%)

区 分	予 算 の 状 況			決 算 の 状 況					構 成 割 合		収 入 割 合	
	当初予算額 (a)	補正予算額 継続費・繰越 財源充当額 (b)	最終予算額 (a)+(b)=(c)	調 定 額 (d)	収 入 済 額 (e)	不 納 欠 損 額 (f)	収入未済額 (d) - (e) - (f) = (g)	対予算増減額 (e) - (c)	最 終 予算額	収 入 済 額	対 予 算 額 (e)/(c)	対 調 定 額 (e)/(d)
1 市 税	3,157,991,000	△ 15,062,000	3,142,929,000	3,366,440,633	3,138,296,463	13,176,226	214,967,944	△ 4,632,537	18.6	19.5	99.9	93.2
2 地 方 譲 与 税	154,000,000	△ 3,258,000	150,742,000	154,855,000	154,855,000	0	0	4,113,000	0.9	1.0	102.7	100.0
3 利 子 割 交 付 金	1,571,000	2,348,000	3,919,000	3,744,000	3,744,000	0	0	△ 175,000	0.0	0.0	95.5	100.0
4 配 当 割 交 付 金	3,902,000	390,000	4,292,000	4,144,000	4,144,000	0	0	△ 148,000	0.0	0.0	96.6	100.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,212,000	0	2,212,000	4,845,000	4,845,000	0	0	2,633,000	0.0	0.0	219.0	100.0
6 地方消費税交付金	461,000,000	14,416,000	475,416,000	486,275,000	486,275,000	0	0	10,859,000	2.8	3.0	102.3	100.0
7 自動車取得税交付金	19,910,000	4,733,000	24,643,000	27,239,000	27,239,000	0	0	2,596,000	0.1	0.2	110.5	100.0
8 地方特例交付金	8,000,000	3,235,000	11,235,000	11,235,000	11,235,000	0	0	0	0.1	0.1	100.0	100.0
9 地 方 交 付 税	5,500,000,000	△ 50,447,000	5,449,553,000	5,558,914,000	5,558,914,000	0	0	109,361,000	32.3	34.5	102.0	100.0
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,400,000	0	3,400,000	2,851,000	2,851,000	0	0	△ 549,000	0.0	0.0	83.9	100.0
11 分担金及び負担金	168,370,000	19,221,000	187,591,000	195,159,677	180,786,597	0	14,373,080	△ 6,804,403	1.1	1.1	96.4	92.6
12 使用料及び手数料	213,661,000	△ 1,607,000	212,054,000	285,720,570	213,598,595	0	72,121,975	1,544,595	1.3	1.3	100.7	74.8
13 国 庫 支 出 金	1,968,257,000	227,656,000	2,195,913,000	2,198,290,876	2,067,521,876	0	130,769,000	△ 128,391,124	13.0	12.8	94.2	94.1
14 県 支 出 金	1,445,493,000	46,839,000	1,492,332,000	1,460,883,183	1,460,883,183	0	0	△ 31,448,817	8.8	9.1	97.9	100.0
15 財 産 収 入	46,339,000	5,762,000	52,101,000	61,009,883	61,009,883	0	0	8,908,883	0.3	0.4	117.1	100.0
16 寄 附 金	144,328,000	24,906,000	169,234,000	183,068,722	183,068,722	0	0	13,834,722	1.0	1.1	108.2	100.0
17 繰 入 金	287,908,000	398,815,000	686,723,000	673,016,146	673,016,146	0	0	△ 13,706,854	4.1	4.2	98.0	100.0
18 繰 越 金	200,000,000	309,233,000	509,233,000	509,233,764	509,233,764	0	0	764	3.0	3.2	100.0	100.0
19 諸 収 入	191,658,000	5,467,000	197,125,000	661,164,253	200,317,523	0	460,846,730	3,192,523	1.2	1.2	101.6	30.3
20 市 債	1,322,000,000	581,680,000	1,903,680,000	1,163,380,000	1,163,380,000	0	0	△ 740,300,000	11.3	7.2	61.1	100.0
歳 入 合 計	15,300,000,000	1,574,327,000	16,874,327,000	17,011,469,707	16,105,214,752	13,176,226	893,078,729	△ 769,112,248	100.0	100.0	95.4	94.7

注：割合の数値は四捨五入の関係で誤差が生じる場合があります。

(歳出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 の 状 況				決 算 の 状 況			構 成 割 合		支 出 割 合
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額 予備費充用・流用額	最終予算額 (a)+(b)+(c)	支出済額	翌年度繰越額 (継続費通次繰越) (繰越明許費)	不 用 額	最 終 予算額	支 出 済 額	対 予 算 額
	(a)	(b)	(c)	(d)	(e)	(f)	(d) - (e) - (f)			(e)/(d)
1 議 会 費	139,816,000	△ 292,000	0	139,524,000	137,775,036	0	1,748,964	0.8	0.9	98.7
2 総 務 費	1,688,116,000	319,295,000	18,057,000	2,025,468,000	1,979,074,539	10,975,000	35,418,461	12.0	12.9	97.7
3 民 生 費	5,902,415,000	351,618,000	659,000	6,254,692,000	5,978,471,377	191,658,000	84,562,623	37.1	38.8	95.6
4 衛 生 費	1,174,986,000	△ 74,967,000	1,000,000	1,101,019,000	1,077,976,353	0	23,042,647	6.5	7.0	97.9
5 労 働 費	8,300,000	0	0	8,300,000	8,300,000	0	0	0.0	0.1	100.0
6 農林水産業費	1,209,596,000	118,914,000	8,052,000	1,336,562,000	1,285,837,221	0	50,724,779	7.9	8.4	96.2
7 商 工 費	230,555,000	31,849,000	3,188,000	265,592,000	249,505,101	33,000	16,053,899	1.6	1.6	93.9
8 土 木 費	1,177,741,000	△ 35,645,000	257,875,000	1,399,971,000	999,065,614	369,688,000	31,217,386	8.3	6.5	71.4
9 消 防 費	720,222,000	△ 12,933,000	1,100,000	708,389,000	701,789,003	0	6,599,997	4.2	4.6	99.1
10 教 育 費	1,181,226,000	589,954,000	1,836,000	1,773,016,000	1,151,858,920	598,386,000	22,771,080	10.5	7.5	65.0
11 災 害 復 旧 費	149,181,000	25,676,000	0	174,857,000	147,123,365	20,800,000	6,933,635	1.0	1.0	84.1
12 公 債 費	1,687,846,000	△ 7,183,000	0	1,680,663,000	1,679,939,412	0	723,588	10.0	10.9	100.0
13 予 備 費	30,000,000	0	△ 23,726,000	6,274,000	0	0	6,274,000	0.0	0.0	0.0
歳 出 合 計	15,300,000,000	1,306,286,000	268,041,000	16,874,327,000	15,396,715,941	1,191,540,000	286,071,059	100.0	100.0	91.2

※翌年度繰越額の内訳は繰越明許費 1,191,540,000円である。

注：割合の数値は四捨五入の関係で誤差が生じる場合があります。

平成 30 年度 伊佐市基金運用状況審査意見

第 1 総 括

1 審査の対象

伊佐市土地開発基金
伊佐市中山間ふるさと保全対策基金
伊佐市子ども医療費資金貸付基金
伊佐市肉用牛特別導入基金
伊佐市肉用牛規模拡大事業基金
伊佐市国民健康保険高額療養資金貸付基金

2 審査の期間

令和元年 7 月 2 日から令和元年 8 月 29 日まで

3 審査の方法

平成 30 年度基金の運用状況に関する調書に基づいて、会計管理者が保管する帳簿及び証拠書類並びに主管課の関係書類と照合し計数の確認を行うとともに、基金が条例等で規定する運用やその目的に沿って適正かつ効率的に運用されているかどうかについて審査した。

4 審査の結果

審査の結果、各基金ともその計数は正確で、設置の目的に沿って運用され、現金の管理並びに事務の処理についても適正に行われているものと認めた。

なお、基金の運用に当たっては、今後とも適正かつ効率的な運用に努め、一層の効果を上げるよう望むものである。

第2 基金の運用状況

基金については、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの期間の運用であり、基金別運用状況は次のとおりである。

1 基金別運用状況

(1) 土地開発基金

当基金の前年度末現在高は、現金 593,245,000 円で年度中の増減はなく、当年度末現在高は現金 593,245,000 円である。

(2) 中山間ふるさと保全対策基金

当基金の前年度末現在高は、現金 20,000,626 円で年度中の増減はなく、当年度末現在高は現金 20,000,626 円である。

(3) 子ども医療費資金貸付基金

当基金の前年度末現在高は、現金 3,000,000 円で年度中の増減はなく、当年度末現在高は現金 3,000,000 円である。

(4) 肉用牛特別導入基金

本年度中に5頭分 3,000,000 円の貸付けが行われている。また、これまでの貸付けに伴う 3,565,000 円の返還（うち全額返還済 14 頭）がなされ、当年度末現在高は 20,757,809 円となっている。その内訳は、貸付金残高 26 頭分 11,820,000 円、運用残高 8,937,809 円である。

(5) 肉用牛規模拡大事業基金

本年度中に 12 頭分 6,600,000 円の貸付けが行われている。また、これまでの貸付けに伴う 7,920,000 円（うち全額返還済 25 頭）の返還がなされ、当年度末現在高は 51,490,000 円となっている。その内訳は、貸付金残高 53 頭分 21,280,000 円、運用残高 30,210,000 円である。

(6) 国民健康保険高額療養資金貸付基金

当基金の前年度末現在高は 3,000,000 円で、8 件 1,436,958 円の貸付けを行い、本年度中に全て償還がなされ、当年度末現在高は現金 3,000,000 円となっている。

平成 30 年度定額資金基金運用状況

基金（定額の資金を運用するための基金）

（単位：円）

基 金 名	年度当初現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	年度当初現金残高	決算年度中運用内容	決算年度末現金残高	備 考
土地開発基金	593,245,000	0	593,245,000	593,245,000	積 立 ー 運 用 ー (土地等)	593,245,000	
中山間ふるさと 保全対策基金	20,000,626	0	20,000,626	20,000,626	積 立 ー	20,000,626	
子ども医療費資 金貸付基金	3,000,000	0	3,000,000	3,000,000	積 立 ー	3,000,000	
肉用牛特別導入 基金	20,757,809	0	20,757,809	8,372,809	貸付け 3,000,000 (5頭) 償 還 3,565,000 (14頭)	8,937,809	運用中 (26 頭) 11,820,000
肉用牛規模拡大 事業基金	51,490,000	0	51,490,000	28,890,000	貸付け 6,600,000 (12頭) 償 還 7,920,000 (25頭)	30,210,000	運用中 (53 頭) 21,280,000
国民健康保険高 額療養資金貸付 基金	3,000,000	0	3,000,000	3,000,000	貸付け 1,436,958 (8 件) 償 還 1,436,958 (8 件) 回転率 47.90%	3,000,000	